

<2022年度>

# 第10回理事会議案書

2023年 3月 14日

一般社団法人 全国鐵構工業協会

# 2022年度 第10回理事会 議事次第

一般社団法人 全国 鐵 構 工 業 協 会

場 所： 鉄鋼会館 802号室

日 時： 2023年3月14日（火）  
14：00～17：00

## 1. 開会の辞

## 2. 定足数確認報告（定款第36条）

## 3. 会長挨拶

## 4. 前回理事会議事録の確認

## 5. 審議事項

- 第1号議案 2023年度 予算(案)承認の件 ----- [理 22-10-議 1] (p3-)  
第2号議案 2023年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件 --- [理 22-10-議 2] (p7-)  
第3号議案 2023年度 永年勤続表彰対象者承認の件 ----- [理 22-10-議 3] (p17-)

## 6. 報告事項

### (1) 委員会等活動状況報告

- ① 中期ビジョン検討委員会 -----[理 22-10-報 1①] (p22)  
② 人材育成委員会 -----[理 22-10-報 1②] (p23-)  
③ 50周年記念事業準備委員会 ----- [理 22-10-報 1③] (p28-)  
④ 技術委員会 -----[理 22-10-報 1④] (p31-)  
⑤ 運営委員会 -----[理 22-10-報 1⑤] (p35-)  
⑥ 鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会（メンバー） -----[理 22-10-報 1⑥] (p37)  
⑦ 高規格鉄骨製作支援委員会（メンバー） -----[理 22-10-報 1⑦] (p38)

- (2) 鉄骨製品検査技術者講習会用試験体の譲渡について ----- [理 22-10-報 2] (p39)  
(3) 共済事業関連(生命共済関連、課題検討体制)について ----- [理 22-10-報 3] (p40-)  
(4) 働き方改革対応(2024年問題)検討WG設置について ----- [理 22-10-報 4] (p43)  
(5) 代表理事及び業務執行理事の職務執行状況報告 ----- [理 22-10-報 5] (p44)  
(6) その他（参考資料:鋼材価格等急騰時の対応） ----- [理 22-10-報 6] (p45)

## 7. その他の定例報告事項

- (1) 構成員登録状況 ----- [理 22-10-他 1] (p47-)  
(2) 着工面積と推計鉄骨需要量 ----- [理 22-10-他 2] (p51)  
(3) 2023年度主要会議日程 ----- [理 22-10-他 3] (p52)  
(4) 支部報告 ----- [理 22-10-他 4] (p53-)  
(5) その他

## 8. 閉会の辞

以上

**第1号議案 2023年度 予算(案)承認の件 [議案書 p3～6]**

2023年度予算(案)について、ご審議のうえ承認いただきたい。

**第2号議案 2023年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件承認の件  
[議案書 p7～16]**

「鉄骨技術研究開発助成制度」運用規程に基づき、2月28日に開催した選考委員会において採択された別紙の案件に関し、2023年度助成対象案件とすることについて、ご審議のうえ承認いただきたい。

**第3号議案 2023年度 永年勤続表彰対象者承認の件 [議案書 p17～20]**

表彰規程第3条による永年勤続表彰に関し、別紙の者を2023年度表彰対象者とすることについて、承認の決議をいただきたい。

# 【理22-10-議1】 第1号議案

## 2023年度予算内容（事業内容、対2022年度予算差異）整理

		2022年度				差異内訳		
		事業実施(計画) 内容	予算 A	実績見込				
				B	B-A			
経常収益	会費	正会員会費 賛助会員会費 構成員登録料	・構成員数:2210社前提・会費減免:15社前提 30社前提	217,900 6,702 3,000	222,345 6,702 2,400	4,445 0 ▲ 600	グレード構成変化(H比率上昇)	
	事業収入	検査技術者事業収入	2021年度事業規模相当	53,000	54,855	1,855		
		共済事業収入	2021年度事業規模相当	15,828	15,651	▲ 177		
		事務請負事業収入	2021年度請負事業規模相当	39,183	38,007	▲ 1,176		
	他	雑収入	高規格材申請:2社前提	6,815	8,074	1,259	高規格材申請(更新)数増	
	<b>経常収益計</b>			<b>342,428</b>	<b>348,034</b>	<b>5,606</b>		
	直接費	法人管理			68,108	58,977	▲ 9,131	
		事業運営は、コロナ前体制前提		68,108	58,977	▲ 9,131	総会等会議費:▲5,000 旅費等:▲4,000	
技術開発普及事業				40,050	24,349	▲ 15,701		
		・サポート制度(事務委託費) ・助成金(事務委託費) ・助成金:全構協実施型(寄付金) ・資格支援:特化物作業主任者(負担金) ・フィットテスト実施者講習補助(負担金) ・溶接施工基準マニュアル勉強会(負担金) ・その他		8,100 3,000 0 3,000 10,000 5,000 10,950	8,100 2,500 5,850 1,347 0 0 6,552	0 ▲ 500 5,850 ▲ 1,653 ▲ 10,000 ▲ 5,000 ▲ 4,398	2023年度分 600人→269人 補助取止め 開催延期 Web会議増	
検査技術者養成事業		検査 実技任意講習		55,011	55,428	417		
会員共済事業				47,453	30,571	▲ 16,882		
		・青年部、賛助会員関連(意見交換会等) ・青年部助成金(40県) ・教育、周年、中期、特定技能 各WG活動、 ・幹部育成研修会 ・運営委員会 ・会報、安全ポスター、共積、業績調査等 社長の右腕講習会 HP保守、パンフ(ウエルディングショー関連)作成 その他		3,200 4,000 6,200 13,200 3,000 11,500 0 2,309 4,044	2,675 2,964 6,001 0 1,222 9,253 3,516 2,167 2,773	▲ 525 ▲ 1,036 ▲ 199 ▲ 13,200 ▲ 1,778 ▲ 2,247 3,516 ▲ 142 ▲ 1,271	賛助会員懇親会取止め 予測40→実績30に減 中期、人材、技術、高規格等 開催なし 開催減、Web化 会報発行3回→2回 2回開催分(予算未計上) HP保守費用減 調査研究未実施 等	
共済事業		・共済関連事業費(会議、旅費等)		8,217	5,809	▲ 2,408	会議Web化による費用減	
事務請負事業				8,522	7,448	▲ 1,074		
技術者教育C		・技術者試験・継続・登録 事務		8,522	7,448	▲ 1,074		
支援協/全鉄評				0	0	0		
<b>直接費小計</b>			<b>227,361</b>	<b>182,582</b>	<b>▲ 44,779</b>			
間接費		共通費用			131,057	131,352	295	
			・人件費関連 ・その他		84,700 46,357	83,100 48,252	▲ 1,600 1,895	役員退職等 租税公課、コロナ、電気代
<b>経常費用計</b>			<b>358,418</b>	<b>313,934</b>	<b>▲ 44,484</b>			
<b>当期経常増減</b>			<b>▲ 15,990</b>	<b>34,100</b>	<b>50,090</b>			

(単位:千円)

2023年度					
区分	事業計画 内容	予算 C	対2022年度 予算差異 C-A	差異内訳/計画前提	対2022年度 実見差異 C-B
	・構成員数:2190社前提(会費減免:15社)	221,400	3,500	グレード構成変化(H比率上昇)	▲ 945
		6,702	0		0
	新規入会30社前提	3,300	300		900
	2022年度事業規模相当	61,519	8,519	更新予定者増加	6,664
	2022年度事業規模相当	15,910	82		259
	2022年度請負事業規模相当	33,363	▲ 5,820		▲ 4,644
	高規格材申請:3社前提	4,820	▲ 1,995	* 検査システムセンター請求(償却負担)分減	▲ 3,254
		<b>347,014</b>	<b>4,586</b>		<b>▲ 1,020</b>
		78,534	10,426		19,557
	50周年記念事業	21,700	21,700		21,700
	事業運営は、コロナ前体制前提	56,834	▲ 11,274	旅費・会議費等:▲7,000	▲ 2,143
		26,014	▲ 14,036		1,665
継続	・サポート制度(事務委託費)	6,750	▲ 1,350	360工場→300工場	▲ 1,350
継続	・助成金:会員応募型(事務委託費)	3,000	0		500
継続	・助成金:全構協実施型(寄付金)	5,600	5,600	2024年度分	▲ 250
		0	▲ 3,000		▲ 1,347
		0	▲ 10,000		0
		0	▲ 5,000		0
		0	0		0
	・その他	10,664	▲ 286	委員会、WGを通常開催で見込む	4,112
		61,498	6,487	更新予定者増による講習コース数増	6,070
		63,364	15,911		32,793
継続	青年部、賛助会員関連(意見交換会等)	3,460	260	例年並みの実施	785
継続	青年部助成金(47県)	4,700	700	47都道府県実施予定で想定	1,736
継続	人材育成・技術技能・高規格・一次加工等WG	11,970	5,770	委員会・WG活動の増	5,969
新規	次世代経営研修	21,600	8,400	全国9地区開催予定	21,600
継続	運営委員会	2,450	▲ 550	・借料等減	1,228
継続	会報、安全ポスター、共積、業績調査等	10,750	▲ 750	・業績調査外部委託取止め、共積改修予定無	1,497
新規	社長の右腕講習会	5,000	5,000	教育センター主催講習会2回助成金	1,484
継続	HP保守	1,500	▲ 809	HP保守費用減	▲ 667
	その他	1,934	▲ 2,110		▲ 839
継続	共済関連事業費(会議・旅費等)	6,010	▲ 2,207	パンフ印刷今年度予定なし、旅費交通費等減	201
		8,155	▲ 367		707
		8,155	▲ 367		707
		0	0		0
		243,575	16,214		60,993
		125,232	▲ 5,825		▲ 6,120
		76,900	▲ 7,800	事務局体制(役員▲2、職員+1)	▲ 6,200
		48,332	1,975		80
		<b>368,807</b>	<b>10,389</b>		<b>54,873</b>
		<b>▲ 21,793</b>	<b>▲ 5,803</b>		<b>▲ 55,893</b>

2023年度予算

科目	法人会計	実施事業会計				その他の会計						合計	
		管理運営	実 施 事 業 会 計		小計	会員共益事業	共済事業	事務請負事業		小計	中計		
			技術普及助成事業	検査員養成事業				教育センター	支援協議会				評価機構
経常収益													
【受取会費】	231,402	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	231,402	
正会員受取会費	221,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	221,400	
賛助会員受取会費	6,702	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,702	
権成員受取会費	3,300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,300	
【事業収益】	0	0	61,519	61,519	61,519	0	15,910	1,027	697	33,363	49,273	110,792	
検査員養成事業収益	0	0	61,519	61,519	61,519	0	15,910	0	0	0	0	61,519	
共済事業収益	0	0	0	0	0	0	15,910	0	0	0	15,910	15,910	
事務請負事業収益	0	0	0	0	0	0	0	1,027	697	33,363	33,363	33,363	
【雑収益】	795	0	3,035	3,035	3,035	990	0	0	0	0	990	4,820	
雑収益	650	0	3,035	3,035	3,035	990	0	0	0	0	990	4,675	
受取配当金	145	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	145	
経常収益計	232,197	0	64,554	64,554	64,554	990	15,910	1,027	697	33,363	50,263	347,014	
1 給料手当	3,209	9,428	9,182	18,610	18,610	18,813	6,558	10,823	902	451	12,176	59,366	
2 退職給付費用	6,576	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	6,576	
3 臨時雇賃金	0	0	2,234	2,234	2,234	0	0	4,013	0	0	4,013	6,247	
配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
4 法定福利費	7,429	1,534	1,664	3,198	3,198	3,454	1,183	1,969	82	246	2,297	17,561	
配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
直課	34,170	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	34,170	
6 総会・理事会費	7,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7,000	
直課	6,200	319	1,374	1,693	1,693	1,280	0	0	0	0	0	9,173	
8 会議費	6,700	7,760	6,945	14,705	14,705	19,640	1,600	1,607	0	0	1,607	44,252	
9 旅費交通費	1,503	322	394	716	716	716	251	394	0	0	394	3,580	
配賦	190	60	7,000	7,060	7,060	1,675	150	0	0	0	0	9,075	
直課	288	138	161	299	299	276	81	196	0	196	553	1,150	
10 通信運搬費	100	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	100	
直課	26	12	14	26	26	24	7	17	0	17	48	100	
11 什器備品費	0	20	350	370	370	80	0	0	0	0	0	450	
配賦	416	192	224	416	416	384	112	272	0	272	768	1,600	
直課	200	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	200	
13 修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	

14	印刷製本費	直課	90	180	6,044	6,224	9,920	20	0	0	0	0	0	9,940	16,254
14	印刷製本費	配賦	286	132	154	286	264	77	187	0	0	0	187	528	1,100
15	水道光熱費	配賦	298	138	161	299	276	81	196	0	0	0	196	553	1,150
16	賃借料	直課	0	50	12,070	12,120	7,720	0	0	0	0	0	0	7,720	19,840
16	賃借料	配賦	5,980	2,760	3,220	5,980	5,520	1,610	3,910	0	0	0	3,910	11,040	23,000
17	保険料	直課	400	135	350	485	336	20	150	0	0	0	150	506	1,391
18	諸謝金	直課	0	240	11,000	11,240	3,810	0	0	0	0	0	0	3,810	15,050
19	租税公課	直課	70	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	70
19	租税公課	配賦	1,742	804	938	1,742	1,608	469	1,139	0	0	0	1,139	3,216	6,700
20	負担金	直課	1,380	0	15	15	9,700	4,040	0	0	0	0	0	13,740	15,135
21	交際費	直課	2,000	1,200	1,348	2,548	3,547	180	0	0	0	0	0	3,727	8,275
22	慶弔費	直課	500	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	500
23	新聞図書費	直課	900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	900
24	支払手数料	直課	0	0	0	0	11	0	0	0	0	0	0	11	11
24	支払手数料	配賦	754	348	406	754	696	203	493	0	0	0	493	1,392	2,900
25	顧問料	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
26	寄付金	配賦	959	383	447	830	766	223	542	0	0	0	542	1,531	3,320
26	寄付金	直課	0	5,600	0	5,600	0	0	0	0	0	0	0	0	5,600
27	広告宣伝費	直課	10,970	500	0	500	1,500	0	0	0	0	0	0	1,500	12,970
28	事務委託費	直課	250	9,750	4,000	13,750	2,000	0	2,310	0	0	0	2,310	4,310	18,310
29	調査研究費	配賦	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29	調査研究費	直課	0	50	400	450	0	0	0	0	0	0	0	0	450
30	検査器材費	直課	0	0	400	400	400	0	0	0	0	0	0	0	400
31	雑費	直課	300	100	0	100	450	0	0	0	0	0	0	450	850
32	災害義援金	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33	減価償却費(建物付資産設備)	直課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
34	減価償却費(器具・備品)	配賦	185	111	74	185	148	74	111	37	0	0	148	370	740
34	減価償却費(器具・備品)	直課	191	0	6,299	6,299	0	0	75	0	0	0	75	75	6,565
35	減価償却費(ソフトウェア)	配賦	29	17	12	29	23	11	17	6	0	0	23	57	115
35	減価償却費(ソフトウェア)	直課	347	0	1,869	1,869	495	0	0	0	0	0	0	495	2,511
經常費用計			102,845	42,618	78,834	121,452	96,902	17,121	28,763	1,027	697	30,487	144,510	368,807	
当期經常増減額			129,352	▲ 42,618	▲ 14,280	▲ 56,898	▲ 95,912	▲ 1,211	2,876	0	0	2,876	▲ 94,247	▲ 21,793	

0

經常費用・直課科目 合計	78,534	28,014	61,498	87,512	63,364	6,010	8,155	0	8,155	77,529	243,575
經常費用・配賦科目 合計	24,311	16,604	17,336	33,940	33,538	11,111	20,608	1,027	697	22,332	125,232
經常費用合計(直課+配賦)	102,845	42,618	78,834	121,452	96,902	17,121	28,763	1,027	697	30,487	368,807

# 【理22-10-議2】 第2号議案

## 2023 年度 鉄骨技術研究開発助成対象案件の選考について

選考機関：鉄骨技術研究開発助成制度 選考委員会

日 時：2023 年 2 月 28 日（火） 13:30～16:00

<会員応募型>

テーマ名：自主検査に P A 検査法を導入する為の諸課題の解決策研究について

申請者： ██████████

予算総額：3,950,000 円

助成金額：1,950,000 円

審査結果：採 択

<主なコメント>

- ・PA 検査法は精度・記録性が優れているが、鉄骨に利用する時の基準が難しい。
- ・開発フェイズは異なるが継続しているテーマであり、何時終了するのか。
- ・PA 検査法を実用化するために学会活動が必要。
- ・検査機メーカーからの資金的協力があっても良いのでは。

<全構協実施型>

テーマ名：溶接の入熱・パス間温度の管理方法について

(標準積層図の改訂へ向けて)

提案者：東京鉄構工業協同組合

計画・予算：別紙参照

助成金額：2023 年度 5,850,000 円

2024 年度 5,600,000 円

確認結果：技術的に有用な研究開発と判断できる

<主なコメント>

- ・30kJ、450℃管理によるメリットを明示したほうが良い。  
→提案書を添付し、明示することとする。
- ・シャルピー試験を一部でも追加してはどうか。  
→試験体費用が構成員の協力で削減できれば材料試験に折り込む。
- ・溶接ワイヤーの選定は検討したほうが良い。

以 上



(様式A)

作成年月日 2023年1月 26日

総合受付番号

2023年度 全構協「鉄骨技術研究開発助成制度」(会員応募型) 申請書

応募テーマ	テーマ名	自主検査にPA検査法を導入する為の諸課題の解決策研究について		
	概要	2019年度から2022年度まで「鉄骨技術研究開発制度」を活用して従来の超音波探傷検査法(UT法)とフェーズドアレイ超音波探傷法(PA法)による溶接部の検査結果の比較検証を行ってきた。この研究は、突合せ溶接部の品質評価を人工的に欠陥(傷)をつくり込んだ様々な試験体を用意してUT法検査法とフェーズドアレイ検査法(以下PA検査法)で各々測定を行ってその結果を比較検証した。これまでの研究では、UT法と比較して測定結果がより安全側に測定されていることが確認できた。したがって従来のUT探傷器に代わる検査機器としてPA探傷機を自主検査で活用して、ファブの省力化実現できるツールとして積極的に活用すべきであると考える。そこで、改良型治具を使用して2023年度では鉄骨加工現場で自主検査をPA法で検査を行い、製造工程での問題点を検証して行く必要がある。研究会ではモデル工場を選定して実際の製造工程でPA検査法で自主検査を行い検証を行う。		
申請金額 (計算根拠)		金額(単位:千円)	①=②+③+④+⑤	
	予算総額 ①	3,950		
	自己負担額 ②	2,000		
	共同研究者の負担額 ③	0	→ 有の場合、共同研究者との契約書の有無	
	他の機関の助成額 ④	0	→ 有の場合の機関名	
	助成希望額 ⑤	1,950		
申請者	フリガナ			
	会社名			
	フリガナ		部署	
	連絡担当者名		職位	
	住所			
	電話		FAX	
	E-mail			
	所属正会員 (組合)		構成員番号	
共同研究者 (有の場合のみ記入)	フリガナ			
	会社・機関名			
	フリガナ		部署	
	連絡担当者名		職位	
	住所			
	電話		FAX	
	E-mail			

## ① テーマの目的

現在、建築鉄骨加工業の現場では、UT 検査法によって溶接部の 100%検査を行うことが常態となっている。とりわけ下部グレードの工場では自主検査において溶接部の 100%UT 検査を発注者側から要求され検査記録の提出を求められる。また、国土交通大臣認定のグレード資格取得において、R グレード以上の超音波検査管理者は NDI のレベル 1 の取得が必須となっている。国内において年間約 500 万トンを超える鉄骨加工がおこなわれている現状を考えればすべての溶接部の検査を超音波検査管理者の資格者が行うことには無理がある。そこで、検査技術者の技量と知識と経験が必要な従来の超音波探傷器の代わりにフェーズドアレイ検査機器を活用して技能者の手で溶接部の 1 次スクリーニング検査を行い検査の効率アップを図り、同時に PA 検査法の特性である検査結果の記録及びその再現性を生かした溶接部の品質管理の仕組みを確立する。

これまで当研究会は（2019 年から 2022 年）人工欠陥（傷）を内包した溶接接合部試験体を作成し、UT 検査法と PA 検査法で欠陥検出の比較を行った。さらに溶接部の X 線写真で欠陥指示長さを確認し、判定結果を比較検証した結果、PA 検査法の測定結果が UT 検査法より安全側に（長く）測定されていることが明確となった。

業界では今後溶接部の検査は UT 検査法から PA 検査法に移行していくと考えられるが、まだ多くの課題がある。溶接部の欠陥（傷）の判定も将来的には PA 検査法に適合した判定規準が検討されると思うが、現行では建築学会の超音波探傷検査規準にしたがって判定することになる。実際に PA 検査法で自主検査を実施した場合 UT 検査法と比較し欠陥検出率が高くなるケースが現出する。この様な中で鉄骨加工業者は積極的に自主検査にフェーズドアレイ探傷器の導入を検討するとは考えにくい。したがって測定結果の整合性を図るために PA 検査機器の感度補正の設定を行うことが現実的であると考え。 (2022 年 2 月から改良型治具を使用して製作済の TP を使用し WG で比較検証を実施予定)

そこで、研究会では 2023 年度は UT 検査法と PA 検査法の測定結果の整合性を図るためにさらに PA 検査機器の感度補正の設定について研究を進めていく。

## ② 想定する研究成果と期待される効果

鉄骨溶接部の品質確認と品質管理に有用であり客観的なデータが得られ、かつ、探傷結果がデータとして保存できることで、その活用によってさらに鉄骨製作の品質管理が容易になり信頼される鉄骨品質の向上の効果が生まれる。また超音波検査管理資格者の雇用がタイトとなっている現在、フェーズドアレイ探傷器の操作性の容易さから一般技能者を活用し 1 次スクリーニング検査を PA 検査法で行い欠陥（傷）が確認された部位を 2 次検査として超音波検査管理者によって行う事で溶接部の検査の効率を大幅に UP させることでコスト削減を図ることが可能である。

## ③ 研究開発の組織体制

研究会の技術指導として [ ]、実務経験者として [ ] 建設の [ ]、 [ ] の [ ]、 [ ] 技術委員会から [ ]、 [ ]、 [ ]、 [ ] 組合から [ ] [ ]、メーカーの [ ] [ ] から [ ] が参加し共同プロジェクトとして研究を推進する。

試験体の作図ならびに製作等は [ ] の各組合が担当し、試験体の UT 検査法による検査は [ ] [ ]、PA 検査法による検査は [ ] の技術者が担当して行う。試験結果の検討は全委員が参加して行い、会の運営ならびに事務局を [ ] が担当する。

#### ④ 研究の方法・手順

このプロジェクトは2017年6月から[ ]の組合の発議でスタートさせた。当初はPA検査法の特  
性やUT検査法との違いを理解することから始めた。PA検査法を理解する中で、これからの鉄骨製作過程でこ  
の検査法は大変有益であると考え研究会をスタートさせた。その後、学識経験者、[ ]実務経験者、[ ]技  
術委員、[ ]の技術者が参加し研究体制を確立した。

研究は人工欠陥を内包したTPを作成して、UT検査法とPA検査法でそれぞれ測定を行いその結果を比較検証  
行った。その結果PA検査法はより安全側に測定できることが確認できた。

溶接部の欠陥（傷）の判定は当面建築学会の超音波探傷検査規準によって判定することになる。したがって  
PA検査機器の感度補正の設定を行い検査結果の整合性を図ることが現実的であるとする。（2022年2月か  
ら改良型治具を使用して製作済のTPを使用しWGで検証を実施予定）

2023年度は、測定結果の整合性を図るためにPA検査機器の感度補正の設定についての検証結果を明らかに  
して、そのうえで実際の製造工程の中でファブの担当者の自主検査をPA検査法で実施し、現行の非破壊検査  
基準の結果と比較検証を行い、判定結果の整合性について確認する。

これによって、感度補正したPA検査法の測定結果とUT検査法で行われた受入検査（第3者）の測定結果を  
同じ土俵で評価することができる。

#### （今後の研究計画）

2022年度で試作した改良型探触子取り付け用治具を使用し実際に工場で技能者がPA検査機器を使用して検  
査ができるように機器の操作マニュアル等の作成を行う。その上PA検査法で自主検査を行うモニター工場を  
選定して実際に一定期間PA検査機器を活用して自主検査を行い製造過程で起こりうる様々な課題について整  
理し、その対応策を今後の研究課題とする。また、さらに探触子取り付け治具の小型化について研究開発を行  
い実際の製造工程で技能者の検査に使用できるものにする。

#### （将来的な研究目標）

これまでの調査研究で得られたデータをもとに、建築鉄骨溶接部の自主検査のための基準や検査マニュアル  
作りをスタートさせる。

また、PA検査法の特性を生かした溶接部の検査の自動化や測定結果のAIによる判定について研究を進めて  
いく。

これから従来型UT探傷器に代わる非破壊検査機器として普及させるためにこれまでの研究成果をもとに鉄  
構組合の会員を対象にした講習会を企画する。

関連論文		
論文名	発表者	掲載誌、掲載号、年月
████████████████████	████████████████	████████ ██████████
████████████████████	████████ ██████████	
████████████████████	██ ████████	████████ ██████████
████████████████████		
████████████████████	████████████████	████████ ██████████
████████████████████	████████ ██████████	
████████████████████		

費用の用途（計画）

費用項目 (例：試験体製作費 等)	金額（千円）	内訳・算出根拠など
フェーズドアレイ探傷器のリース料	1,200	@600,000円×2台 (1年間)
各種試験体、改良型治具の製作費（材料費を含む） ならびに輸送費	2,000	
研究会参加者の交通費等	270	@3,000円×9名×10回
技術指導料	180	@30,000×6回
諸経費	300	会議室使用料他
合計	3,950千円	

(様式C)

全構協技術部 宛

FAX: 03-3667-6960

E-mail gjjutsu@jsfa.or.jp

送付年月日 2023年1月12日

「鉄骨技術研究開発助成制度」(全構協実施型) 提案書

テーマ名	溶接の入熱・パス間温度の管理方法について (標準積層図の改訂へ向けて)			
概要 ・ 期待される効果	<p>入熱・パス間温度の管理は溶接金属の強度低下・脆化を防止するための指標ではあるが、本来溶接金属の強度は溶接金属の化学成分と冷却時間によって決まるものであり、溶接の積層方法が重要である。冷却時間は板厚、パス間温度、入熱量より推定され、母材及び溶接ワイヤーの化学成分と入熱量から溶接金属の強度を推定することが可能である。(資料1参照)</p> <p>全構協の標準積層図は一例として提示しているものであり、実際には各鉄骨製造工場が板継の溶接施工試験を実施し、自社の溶接施工要領を作成している。しかし、M、R、Jグレードの工場ではほとんど同じような設備であり、溶接条件が同様であれば共通の標準積層図を使える可能性もある。</p> <p>学識者との協議、実験に基づき標準積層図例を作成している組合もある。全構協全体として利用できる積層標準図例にすることは各鉄骨製造工場に対してもメリットとなる。(資料2参照)</p> <p>上記のような根拠を元に標準積層図を活用することにより、各鉄骨製作工場での溶接条件に見合った標準積層図が作成可能となり、裏付けのある溶接金属の品質管理が行える。更に、実物件において標準積層図に基づき入熱量やパス間温度の管理をすることで強度が確保されていることを検討・確認できるようになる。</p> <p>以上のメリットを得るために種々の溶接条件における標準積層による溶接入熱と強度の実証実験を行い、溶接条件に応じて必要な溶接強度が確保できる標準積層図例を作成し、共通の溶接施工要領書として協会構成員が利用できるようにする。</p>			
提案者	フリガナ	(トウキョウテツコウコウギョウキョウドウクミアイ)		
	会社名	東京鉄構工業協同組合		
	フリガナ	ヨシオカ シンゴ	部署	
	連絡担当者名	吉岡 晋吾	職位	理事長
	住所	〒 104-0032 〒 104-0032 東京都中央区八丁堀3-9-5		
	電話	03(5566)1595	FAX	03(5566)1597
	E-mail	jimukyoku@tsfa.jp		

【注】申請書に記入された個人情報、この制度の選考及び選考結果の通知のためにのみ使用します。

## 「完全溶込み溶接の標準積層の整備とパス間温度管理の合理化」 (助成制度案件) 実施計画 (案)

### 1. 背景

鋼構造建築物の溶接施工では、溶接金属の強度を、接合される母材強度より高く（オーバーマッチング）するために、入熱・パス間温度を管理する必要がある。このため、鉄骨製作工場は、国土交通省大臣の認定を得るために入熱・パス間温度が適切に管理されていることを工作基準などの基準書に明記され、また、工場での溶接施工が基準書に従って適切に行われていることが審査されている。

本来、溶接金属の強度は、冷却時間と化学成分に支配される。このうち、前者は主に入熱（パス間温度）、後者は使用する溶接材料（ワイヤ/アーク電圧）によって決定されることになる。入熱は、多層多パス溶接の場合、溶接積層が決まればほぼ管理できる。しかしながら、現状の本協会の基準マニュアルにおける溶接の標準積層図は、そもそも各鉄骨製作工場が自ら施工試験等を行い、試行錯誤的に自社の施工要領として標準積層図を作成するものだと考えがあるため、事例としての紹介にとどまっている。現実的にはM、R、Jグレードの工場ではほとんど同じような設備、材料を使用して溶接施工を行っていること、また、多層多パス溶接における溶接金属の冷却過程は、複雑な熱サイクルの中で決定されることを踏まえれば、各工場に委ねて標準積層図を整備すること自体が合理的とは言えない。また、十分な学術的根拠に基づく適切な溶接積層が整備され、業界全体に展開されれば、鉄骨製作の品質確保・向上、社会への説明性も高められることにつながると思う。

一方、入熱とともに管理条件となるパス間温度は、対象とする梁の断面寸法や接合部形状などの影響を受けるため、工事ごとに各パスの溶接ごとに計測することが原則とされている。ただし、入熱に比べると、溶接金属強度に与える影響は限定的なものであり、また、パス間温度の推移そのものが、溶接積層に大きく依存する。つまり、溶接管理条件と板厚に対して、適当な積層であれば、そもそもパス間温度は管理値を越えることはなく、極端に言えば、パス間温度を管理せずとも、適正な溶接施工が実施可能と考える。

以上については、既に兵庫県鉄工建設協同組合と神戸大学鋼構造研究室との共同研究によって「パス間温度・入熱量の管理マニュアル」の作成、溶接ロボットの積層に倣った標準積層図、パス間温度管理が必要となるパスの範囲の標準化が行われており、本研究を遂行する上での基本的な枠組は既に整えられている状況にある。また、これらの成果として、溶接ワイヤにYGW11を使用し、400 N/mm<sup>2</sup>梁を溶接施工する場合には、パス間温度の管理値を450℃まで緩和できることになった。ただし、490 N/mm<sup>2</sup>鋼材については、現状、パス間温度は、350℃以下となっており、400 N/mm<sup>2</sup>鋼材よりも厳しい管理値が設定されている。実務上の便法としては、鋼材の強度クラスに応じて積層を変えるよりも、ワイヤの選定だけで対応の方が良いはずである。つまり、溶接積層（冷却時間）を変えず、鋼材の強度に対して1ランク上の強度クラスのワイヤ、すなわち、YGW18を使用し、化学成分だけで必要強度が確保する方が合理的と言えよう。

## 2. 目的

以上の背景を踏まえて、本研究では、490N/mm<sup>2</sup> 級以下の鋼材の梁フランジと通しダイアフラムの完全溶込み溶接を対象とし、合理的かつ効率的な溶接施工が可能な標準積層および諸条件を整備するために、溶接施工試験ならびに解析的検証を行う。

## 3. 実施内容

### 3.1 実施体制

#### 1) 実施者

本研究は神戸大学、芝浦工大、全構協の3者が協力して行う。

- ・実験・解析計画：神戸大学、芝浦工大及び全構協が協議して立案する。
- ・試験体製作：全構協の構成員が製作する。
- ・施工試験：全構協の構成員が行う。
- ・試験計測：芝浦工大・神戸大学が行う。
- ・材料試験および解析：芝浦工大が行う。
- ・最終成果物：3者が協議して作成する。

#### 2) 実施概要

- ・400N/mm<sup>2</sup> および 490N/mm<sup>2</sup> 級鋼材柱梁接合部および、板継手試験体を用いた溶接施工試験の実施
- ・熱伝導解析による冷却時間の定量化ならびに各種付帯条件の検討・分析
- ・材料試験による溶接金属強度検証

#### 3) 実施スケジュール (2カ年)

実施項目	2023年度	2024年度
溶接施工試験	板厚が異なる場合の温度履歴の収集(溶接施工試験)と板継手の標準試験体の確立	各ファブにおけるフィージビリティ実験及び追加実験
熱伝導解析	上記に対応した熱伝導解析モデルの構築と冷却時間の定量分析	各種付帯条件の分析(数値解析によるパラメトリックスタディ)
材料試験	化学成分・断面マクロ・硬さ試験	化学成分・断面マクロ・硬さ試験

#### 4) 予算

2023年度：585万円：溶接施工試験費用(265万円)＋熱伝導解析費用(90万円)＋材料試験費用(132万円)＋大学委託経費、消費税(98万円)

2024年度：560万円：溶接施工試験費用(180万円)＋熱伝導解析費用(90万円)＋材料試験費用(196万円)＋大学委託経費、消費税(94万円)

奨学寄附金にて各大学へ委託	2023年度	2024年度
芝浦工大	5,200,000円	5,000,000円
神戸大学	650,000円	600,000円

### 3.2 試験体形状

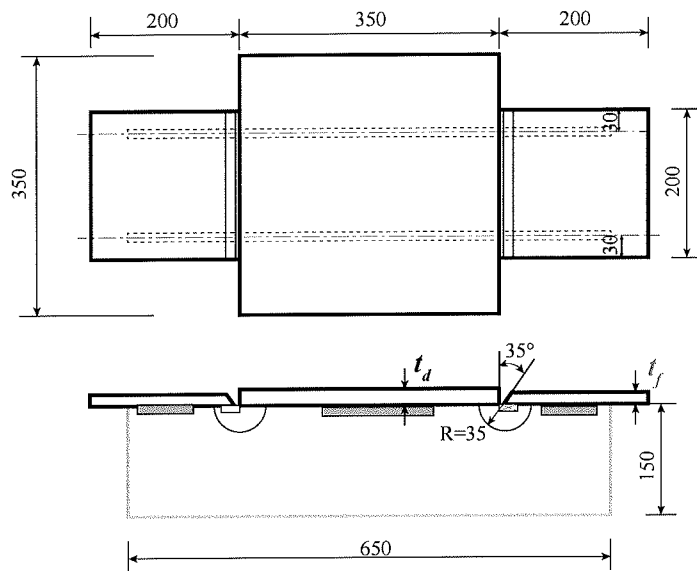


図1 試験体形状 (案) 板継手 1

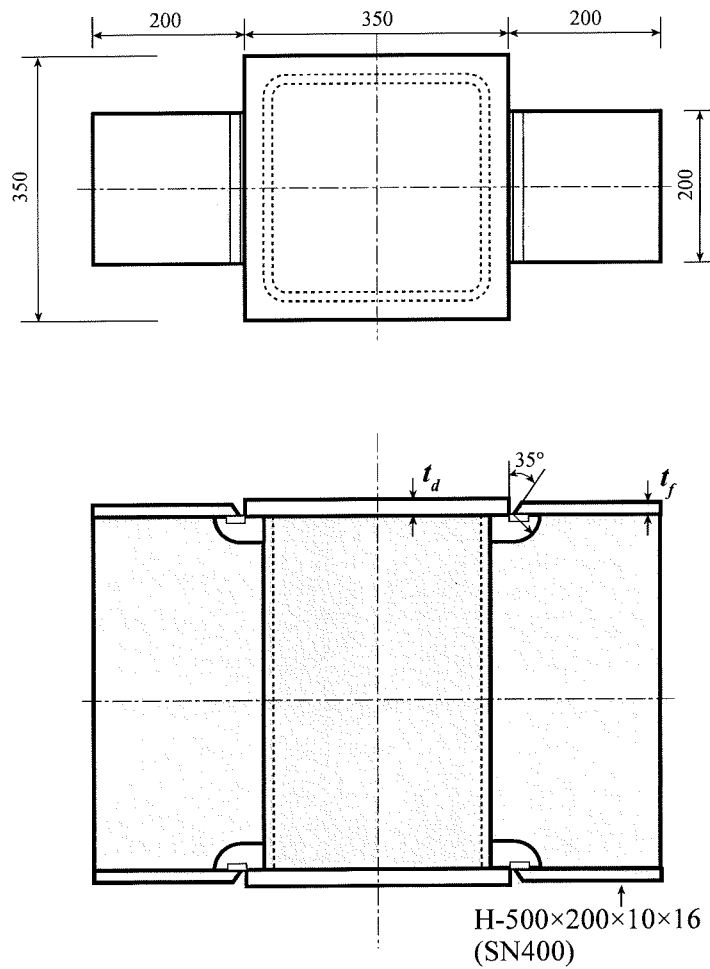


図2 試験体形状 (案) 柱梁接合部



### 3.3 試験体一覧（各 1 体）

試験体番号	試験体形状	鋼種	板幅 $B_f$ (mm)	$t_f$ (mm)	$t_d$ (mm)
C40-25	柱梁接合部	BCR295/SN400	-	16	22
J40-16-1	板継手 1	SN400	200	16	16
J40-25-1	板継手 1	SN400	200	25	25
J40-40-1	板継手 1	SN400	200	40	40
C49-25	柱梁接合部	BCR325/SN490	-	16	22
J49-16-1	板継手 1	SN490	200	16	16
J49-19-1	板継手 1	SN490	200	19	19
J49-22-1	板継手 1	SN490	200	22	22
J49-25-1	板継手 1	SN490	200	25	25
J49-28-1	板継手 1	SN490	200	28	28
J49-32-1	板継手 1	SN490	200	32	32
J49-40-1	板継手 1	SN490	200	40	40

### 3.4 各ファブにおけるフィージビリティ実験（2024 年度）

上記板継手試験体の鋼種 SN400 材の中で条件が厳しいと思われる 2 種類について全国 5 工場にて施工試験を実施（J40-25-1&J40-40-1 を想定）

### 3.5 追加実験（2024 年度）

ルートギャップ精度誤差などの溶接条件が厳しい場合の検討など板継手の施行試験 5 体程度を想定  
T 継手についての標準積層図についても解析で検証

【理22-10-議3】 第3号議案

2023年度 表彰者名簿

## 全構協表彰者集計一覽表

都道府県	役員	事務局	合計	都道府県	役員	事務局	合計
北海道			0	京都	2		2
青森			0	大阪			0
岩手			0	兵庫	1		1
宮城	2		2	奈良			0
秋田	1		1	和歌山	1		1
山形	1		1	鳥取			0
福島	3		3	島根			0
茨城			0	岡山			0
栃木		1	1	広島			0
群馬			0	山口			0
埼玉	1		1	徳島			0
千葉			0	香川	1		1
東京			0	愛媛	1		1
神奈川	1	1	2	高知			0
新潟	1		1	福岡	1		1
山梨	2		2	佐賀		1	1
長野	5		5	長崎	4		4
富山	2	2	4	熊本	1		1
石川			0	大分			0
福井			0	宮崎		1	1
岐阜		1	1	鹿児島			0
静岡			0	沖縄	1		1
愛知			0	全構協	—	1	1
三重			0				
滋賀	4		4	合計	36	8	44

正会員役員 36名

正会員事務局職員 7名

全構協事務局職員 1名

合計 44名

2023年度 全構協正会員役員表彰者名簿

氏名	正会員名	役職名
猪股 勝幸	宮城県鐵構工業協同組合	理事
鈴木 貴紀	〃	理事
石垣 勝康	秋田県鐵構工業協同組合	理事
西村 徹	山形県鐵構工業組合	理事
橋本 真	福島県鐵構工業組合	副理事長
佐久間 和弘	〃	理事
高槻 義男	〃	監事
小泉 正美	埼玉県鐵構業協同組合	副理事長
福士 勝利	神奈川県鐵構業協同組合	理事
野島 直弘	新潟県鐵骨工業組合	監事
土屋 真一	一般社団法人山梨県鐵構溶接協会	監事
間邊 誠	〃	専務理事
倉科 賢三	長野県鐵構事業協同組合	理事長
西澤 章	〃	副理事長
高山 豊正	〃	理事
工藤 倉一	〃	理事
酒井 和浩	〃	理事
星山 守	富山県鐵構工業協同組合	理事
本谷 博幸	〃	理事
西宮 智明	滋賀県鐵構工業組合	理事
藤田 充弘	〃	監事
鈴村 知司	〃	理事
木下 祐治	〃	理事
岡本 剛	京都府鐵構工業協同組合	理事
中本 幸志	〃	監事
若間 靖志	兵庫県鐵工建設業協同組合	副理事長
中井 基博	和歌山県鐵構工業協同組合連合会	理事

氏名	正会員名	役職名
泉川道広	香川県鋼構造協同組合	専務理事
今井忠利	協同組合愛媛県鐵構工業会	理事
金山享一	工業組合福岡県鉄構工業会	副理事長
岩永洋尚	協同組合長崎県鉄構工業会	理事長
成田康雄	〃	副理事長
池田好博	〃	副理事長
古瀬喜明	〃	理事
黒田雄一	協同組合熊本県鉄構工業会	理事
岸本将	協同組合沖縄県鉄構工業会	監事

### 2023年度 全構協事務局職員表彰者名簿

氏名	所属団体名	役職名
栗原育子	一般社団法人全国鐵構工業協会	主任

### 2023年度 全構協正会員事務局職員表彰者名簿

氏名	正会員名	役職名
木島應行	一般社団法人栃木県鉄構工業会	事務局長
小宮裕美	神奈川県鉄構業協同組合	事務局員
中山かおり	富山県鉄構工業協同組合	事務局長
四柳博之	〃	工場審査担当部長
森智里	岐阜県鐵構工業協同組合	事務局長代理
大坪一徳	協同組合佐賀県鉄構工業会	事務局長
赤池美千恵	協同組合宮崎県鉄構工業会	事務局長

# 報 告 事 項

# 【理22-10-報1①】

〈 2022年度 〉

## 第4回 中期ビジョン検討委員会 報告

1. 日 時 2023年2月22日（水）9：00～12：00
2. 場 所 全構協：第一会議室
3. 出席者 大島委員長（副会長）、  
佐藤委員（理事；北海道支部長）、三浦委員（理事；東北支部長 Web 参加）、  
出雲委員（理事；近畿支部長）、登尾委員（理事；四国支部長）  
岩永委員（理事；九州支部長）  
（事務局）平井、新村

### 4. 議事次第

- 1) 委員長挨拶
- 2) 第3回委員会議事録の確認
- 3) 中期ビジョン検討ブレインストーミング（強み弱み）
- 4) その他

### 5. 配布資料

- 1) 第3回委員会議事録（案）
- 2) ブレインストーミング資料

### 6. 議事要旨

- 1) 大島委員長挨拶
- 2) 第3回委員会議事録の確認
- 3) 中期ビジョン検討ブレインストーミング（強み弱み）

業界の強み、弱みについてフリーなワードを付箋に各委員が記載し、模造紙面に添付した。関連性のあるワードをグルーピングし纏めた。

今後の議論の進め方について業界の存在意義を考え、ビジョンとしてありたい姿を言葉にする。その為に必要な行動をミッションとして挙げ、その目的（パーパス）に存在価値を見出す方針。

- 4) その他

次回は2023年3月15日（水）9:00～12:00とする。

以 上

# 【理22-10-報1②】

## 人材育成委員会 (2022年度 第4回) 議事録

1. 日時・場所 2023年2月22日(水) 09:20～11:30 於:鉄鋼会館 804会議室
2. 出席者 (8名)
  - ・ 大竹委員長(副会長)
  - ・ 秋山委員(理事:関東支部長)
  - ・ 寺田委員(理事:北陸支部長)
  - ・ 柏原委員(理事:中部支部長)
  - ・ 妹尾委員(理事:中国支部長)
  - ・ 小貫専務理事 (事務局) 平井事務局長、大原
3. 委員長挨拶 頻度高くミーティングを行うことはできないが、スピード感をもって色々な課題に取り組み、具体的な成果を出す必要がある。効果的な議論をお願いしたい。
4. 会議内容・審議結果等
  - (1) 次世代経営研修WG(寺田リーダー)
    - 1) 研修コンセプトについて改めて委員間で確認
      - ・ 各社によって相違はあるが、どの様なことを考えるべきかの気付きを与えることが大切
      - ・ ツールよりもスピリット。フリーフォーマットに考え方を鑿められる素養を付与したい。
      - ・ 組織造りの為に有望な人材を管理職にして纏めさせ、次に引き継がせることも重要
    - 2) 研修形態(審議結果)
      - ・ 原案通り『人と組織の管理』、『業務管理』の2部構成とし、支部単位で実施し、2日間を想定。日程は支部実情優先、経費は全構協負担(交通・宿泊費等除く)
        - レ『人と組織の管理』 小貫専務講師(テキスト作成含む)
        - レ『業務管理』 コンサル講師想定
      - ・ 当初計画通り2023年後半の研修開始に向け、調整を進める。
  - (2) 教育体系検討WG(柏原リーダー)
    - 1) 10/31発足からの4か月間の活動状況を説明
      - ・ フリーフォームでの教育資料収集、職種(軸)の定義、教育メニューの有無確認等
    - 2) 入社4～5年目で一通りの仕事を身に着ける中堅社員に差し掛かる時期においての、『人づくり教育』に関する委員間での認識共有
      - ・ 一通りの仕事を覚えた時期に篩に掛かる。工場での一人前に留まるか、更に伸びるか。
      - ・ この教育が大事であることを経営者に気付かせることも次世代経営研修の役割
    - 3) 最終報告案(審議結果)
      - ・ 別紙のWG提言(案)を人材育成委員会提言(案)とする。
        - レ 各FABの実情に応じたスキル面の教育体系の棚卸し・強化・再構築の際に、今回に作成した育成モデルを構成員に活用してもらえらる環境を提供する。
          - ⇒ 理事会・会報・HPの活用を想定。アップデート・拡張性にも配慮
        - レ『人づくり教育』の必要性について、人材育成委員会として三役会に諮問
      - ・ 今回のWG成果物については、3月14日(火)の理事会での最終報告を目指す。

以上



# ～～ 次世代経営研修 実施要領等(案) ～～

人材育成委員会(次世代経営研修WG)

## 1. 研修目的

### 『業界の底上げ』

中小規模のファブには、経営者が自ら業務指示をしながら日常の業務(作業)を行っているケースが多く、その結果、会社組織として必要な管理にまで手が回らない(思いが至らない)経営者もあり、一方で、意識をもって社業内容の向上を目指している経営者もいるが、その手法がわからない場合も多い。当業界の将来の発展の為には、これらのファブの底上げを行うことが必須である。

この様な考え方の元、今までにはない、業界の実状に即した次世代経営研修を企画し実施したい。

## 2. WG活動の概略

### (1) 調査(結果)

#### 『ニーズは多岐』(≒日常課題)

- 1) 人材育成の為の研修として、比較的大手ファブを対象とした『社長の右腕育成講習会』が実施されているが、大手だけではなく、中小規模のファブにもマッチした研修が必要であるとの流れを踏まえ、人材育成委員会にて次世代経営研修WGを立ち上げた。(2022.10.13)
- 2) WGメンバーにてファブ実地調査を実施し、具体的な研修ニーズを発掘した。(10～11月)
- 3) 実地調査を行った結果、求人方法、教育方法、従業員のモチベーションUPの手法、評価、給与設定(査定)、コスト意識の植え付け等々、経営者の悩みは多岐に渡ることが分かった。

### (2) 方向性の策定

#### 『気づきを与える』

- 1) 多岐に渡る日常の課題に即応する研修を行い、その解答を教える研修を実施したとしても、今後ともに発生するであろう種々課題に対する解決力(実力)を養成したことにはならない。  
(例:機械操作マニュアルを作り、研修でそれを配布し説明しても汎用的には役に立たない)
- 2) 一方、次世代の経営者にとって真に大切なことは、『将来の会社の為に、どの様なことを考えるべきなのか』との気づきを得ることであり、それにより将来、会社が発展し、延いては業界の底上げに繋がっていく、その様な研修を企画すべきとの方向性を得た。  
(例:山に行く道を教えるのではなく、車の運転方法を教える。すると、自ら行先を考える)

### 3. 研修のコンセプト(コア部分)

#### (1) 人と組織のマネジメント

従業員を『自ら考え行動する様に育てる』にはどうしたらよいかを考えさせる。

経営者が日常、直接に業務指示を出しており、従業員は指示待ちの傾向となり、自主的に考えて動くことが少ない。(その機会に恵まれない)

⇒ 従業員がやる気をもって能動的に仕事に取り組むようにするにはどうしたらよいか、また、どの様に経営者がそう仕向けるべきか、事例やグループ討議を通して考えさせる。

#### (2) トップマネジメント

会社を永續させる為に必要な『業務運営の基本方針や仕組み』を作るにあたり、経営者として何を為すべきなのかを考えさせる。

最低限必要なことはできているが、業務管理の点での抜けが散見される。

⇒ 工場の運営に必要な知識(の活用方法)を元にし、自社の為に、経営者自らは何をすべきかを考えさせる。(会社の方針・仕組みづくりについて考えさせる)

### 4. 研修の構成等

#### (1) 『人と組織のマネジメント』、『トップマネジメント』の2部構成とする。(ファブの実状に即す)

##### 1) 人と組織のマネジメント(標準時間:7H想定)

- ・ 講師は全構協の専任講師(小貫専務予定)
- ・ 資料は全構協で用意

##### 2) トップマネジメント(標準時間:7H想定)

- ・ 講師(資料含む)はコンサルへの依頼を想定(調整中)
- ・ 『気づきを与え考えさせる』内容とし、ファブの実状(WG調査結果等)も踏まえる。

#### (2) 支部単位での開催とし、受講しやすい日を全構協と調整の上、支部が設定する。

- ・ 各々30名程度を想定
- ・ 1泊2日での参加も可能な様、開始時刻・終了時刻を配慮
- ・ 会場確保・受講生募集は支部
- ・ 費用負担は全構協(除:交通費・宿泊費等)

⇒ 追って、支部事務局にご相談・ご依頼申し上げますので、宜しくお願い申し上げます。

#### (3) スケジュール(概略)

- |            |            |             |
|------------|------------|-------------|
| ・ 3/07(火)  | 三役会        | 概要説明        |
| ・ 3/14(火)  | 三役会・理事会    | 概要説明(理事会)   |
| ・ 5/16(火)  | 三役会        | 研修内容報告      |
| ・ 5/23(火)  | 三役会・理事会    | 研修内容報告(理事会) |
| ・ 6/16(金)  | 総会(研修予算承認) | 受講生募集開始     |
| ・ 2023年10月 | 研修開始       |             |

以 上

## ～～ 今後、全構協として取り組むべき教育（提言） ～～

人材育成委員会(教育体系検討WG)

### 1. 検討メンバー

氏名	委員会等	会社	
柏原 正明	人材育成委員(WGリーダー)	静岡県	(株)柏原鐵工所
竹原 慎雅	運営委員	北海道	(株)竹原鐵工所
山本 泰徳	技術委員	広島県	(株)ステントス
鈴木 亮	青年部	愛知県	エスエスケイ(株)
西村 大仁郎	青年部	富山県	中越鐵工(株)
小貫 武	全構協 専務理事		

事務局:平井事務局長・大原

### 2. 付与ミッション(活動目的)

現在の教育システムを俯瞰し、あるべき教育体系を検討の上、  
今後、全構協として取り組むべき教育を提言。活動期間は、一旦、2022年度末まで。

### 3. 内容

#### (1) 資料(別紙)

- 別紙1 キャリアステップアップモデルの一例
- 別紙2 キャリアステップ毎に推奨される教育内容
- 別紙3 教育内容に応じた研修メニュー

#### (2) 活動状況

- 1) 一般論ではなく、FABにフォーカスした活動内容とするため、WGメンバーの各社にある様々な教育資料を持ち寄り、まずは整理方法の認識統一を図り、次に、必要な情報の抽出と選択を行った。
- 2) 上記1)を元に、キャリアステップアップモデルの一例を具体的に整理した。 別紙1
- 3) 上記2)を元に、ステップ毎に推奨される教育内容を職種別に整理した。 別紙2
- 4) 上記3)の教育内容に応じた研修メニューを掘り起こし、セルをクリックすれば 別紙3  
研修メニューを閲覧できるリンク集を作成した。

#### (3) 活動結果(成果)

- ・現在の教育システムにおいて、職種毎・キャリアステップ毎の『スキル面』でのメニューは充実しており、各FABの実情に応じたスキル面の教育体系の棚卸し・強化・再構築の際に、今回に作成した別紙1～3を活用する事ができる。  
(必要箇所を取捨選択して活用可能)

#### (4) 課題等

以下が、別紙1～3により導かれた。

- 1) 上級マネジメント教育については、『社長の右腕育成講習会』として実施中。
- 2) 中堅管理者層へのマネジメント教育は、『次世代経営研修』を改編することにより対応可能。
- 3) 若手から中堅社員に差し掛かる大事な時期での『人づくり教育』が見当たらない。

##### 【人づくり教育】

- ・ 一通りの仕事を覚え、一人前との自覚が芽生える時期(入社後3～5年程度を経過後)でのOFF-JT教育を想定

この時期に目標を見失うと、その先での伸び悩みが起こりうるが、問題意識をもって目標設定をしていけば、更にレベルアップが将来に継続していくとの大事な時期である。

⇒ 会社単独ではなかなか実施が難しく、またFABの実情にマッチした研修も市場には見当たらない。全構協で用意することが必要ではないか？

FAB実情と人材に即した研修を想定しており、一般企業が汎用的な内容で行っている『中堅社員研修』とは異なるもの。

#### 4. 提言

##### (1) 教育体系の活用推奨

- 今回整理した教育体系を構成員各社が参考にし、必要に応じ、自社の教育計画を改めて見直し、または策定し、人材育成に一層、取り組むことを推奨します。

については、構成員各社への周知等に必要な措置(各種会議での周知、HP掲載等)を実施させて頂きたいと思えます。

##### (2) 今後の取り組み

今後、全構協が取り組むべき教育について、人材育成委員会は以下の通り提言します。

- 『人づくり教育』の企画・実施

検討の要否、検討体制等について、人材育成委員会で進めていきたいと思います。

以上

# 【理22-10-報1③】

## 創立 50 周年記念事業準備委員会

### 1. 開催日時

第 10 回 2023 年 3 月 9 日(Web 会議)

### 2. 事業内容

#### ① 記念式典・祝賀会

・祝賀会開催形式について

食事形式／正餐(着席)→立食(ビュッフェ)に変更

招待人数／300 人→300 プラス $\alpha$ にする

(例:賛助会員 1 社あたりの人数をプラスさせる)

※記念式典の招待人数は変更しない

今月末に品川プリンスホテルへ連絡(感染状況に変動がない前提)

・表彰者(都道府県組合貢献者)推薦

理事会後、全構協から都道府県組合へ依頼する(メール)

各組合内で候補者を選定→全構協へ提出(推薦)

※～5 月 GW 明けで締め切る(約 2 カ月)→5 月理事会で報告

#### ② 記念誌

・記念誌祝辞「50 周年に寄せて」依頼

30 周年・40 周年時に倣って依頼先を決める→理事会後依頼先へ通知(郵送)

※主務省・賛助会員・関連団体・学識経験者

#### ③ 記念事業(映像作成)

・撮影 6 社→撮影日程調整中

4 月～5 月(～中旬)で全て撮影予定

6 月以降編集(6 月に暫定版を三役会・委員会でチェックする予定)

2023年3月〇〇日

正会員 理事長・会長各位  
正会員 専務理事・事務局長各位

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井 毅  
[公印省略]

全構協 創立 50 周年記念事業として行う感謝状贈呈の  
候補者推薦についてご依頼

拝啓

時下、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の運営につき格別のご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会は、この度、創立 50 周年を迎えることとなりましたが、その記念事業の一環として、下記 1. の正会員内部関係者の各位に対し、表彰規程第 2 条第 2 項第 2 号及び第 7 条に基づき、感謝状を贈呈することと致しました。

つきましては、貴団体内部関係者につき、下記 2. により、感謝状贈呈対象候補者の推薦を頂きたく、何卒よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. 感謝状贈呈対象者

正会員が推薦する者で、多年にわたり当該正会員、ないしは当該地域鉄構業の発展に貢献し、そのこと通じて当協会並びに鉄構業の発展に貢献した、当該正会員内部の関係者。(各正会員当たり/1名)

[対象者/例]

- ・多年にわたり当該正会員に貢献した理事。  
(理事長、会長、副理事長、専務理事、事務局長、事務局員等)
- ・当該正会員草創の当時から今日まで、一貫して鉄構事業者として事業の遂行に専心、従事し、当該地域鉄構業の発展に貢献した、当協会構成員企業の代表者等。

2. 推薦要領

- 1) 推薦様式 別添様式のとおり
- 2) 期限 2023年5月10日(水)

以上

2023年3月吉日

〇〇〇〇〇〇〇〇〇

〇〇〇〇〇 〇〇 〇〇殿

一般社団法人全国鐵構工業協会  
会長 永井 毅

当協会創立50周年記念誌へのご寄稿のお願い

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は当協会の運営に格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当協会はこのたび、御陰さまをもちまして創立50周年を迎えることとなりましたが、これも偏に貴殿をはじめとする関係各位のご協力ご支援の賜と深く感謝申し上げる次第であります。

つきましては、50年の節目を記念して、記念誌を刊行することと致したく存じますので、ご多忙中のこととは存じますが、下記により、貴殿より本記念誌への「50周年に寄せて」のご寄稿を賜りたく、何卒宜しくお願い申し上げます。

記

1. ご依頼の原稿 「50周年に寄せて」(850～900字程度)  
※ワード等の電子データ  
※書面(紙面)でも結構です
2. 写真 顔写真を掲載させていただきたく存じますので、写真データの提供をお願い申し上げます。  
※顔写真の電子データ(カラー・JPEG)  
※顔写真(現物)でも結構です
3. 提出方法 原稿、顔写真ともにメール添付にて  
下記問い合わせ先までご提出をお願い申し上げます。  
※原稿、写真をご郵送される場合は、同封の封筒にてご返送ください。
4. 提出期限 記念誌作成の都合上、  
2023年5月10日(水)までにご寄稿いただけますと幸いです。
5. 問い合わせ先 一般社団法人 全国鐵構工業協会 総務部  
E-mail/somu@jsfa.or.jp  
TEL/03-3667-6501  
FAX/03-3667-6960

以上

# 【理22-10-報1④】

〈 2022 年度 〉

## 第 4 回 技術委員会 報告

1. 日 時 2023年2月22日（水）13：30～17：00
2. 場 所 全構協第一会議室
3. 出席者 佐藤委員長、萩澤副委員長、西山副委員長、  
船山、今泉、和田、佐野、谷本、古賀 各委員  
欠席：山本委員 （事務局）新村、瓜生

### 4. 議事内容

1) 委員長挨拶

2) 前回議事録の確認

第3回技術委員会議事録案

3) 研究開発助成制度全構協実施型テーマの計画について

3-1) 申請内容「溶接の入熱・パス間温度の管理方法について」

3-2) 入熱・パス間温度の管理について（田淵神戸大名誉教授講演）

3-3) 研究開発計画・予算案について（浅田芝浦工大准教授）

→本研究計画について技術委員会として承認し選考委員会に諮ることとした。

4) 認定工場の技術者・技能者の資格有効期限を含めた一覧表の管理について

資格管理一覧調査協力依頼案

→工場認定条件の保持状況確認の際に、資格管理表作成の有無についての回答欄を作成し確認する（別紙参照）

技術者・技能者一覧表（案）

→使用方法の説明を加え内容確認後、会員 HP に掲載予定

5) CAD ソフトの調査について

CAD ソフトに関する調査案

→調査案を取りまとめ中。正会員を通じて全構成員回答を依頼の方針

6) その他

次回開催について2023年4月20日（木）13時30分～16時30分予定

以 上



2023年7月〇〇日

大臣認定取得構成員工場 各位

〇〇都道府県〇〇〇〇組合  
理事長・会長 〇〇〇〇

## 工場認定条件の保持状況確認への協力依頼

拝啓 時下益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は、当協会の諸事業にご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、全国鐵構工業協会では、鉄骨製作工場の信頼性維持・向上を目的として、大臣認定工場を保有する全構成員に対して、工場審査時の品質管理体制が維持されているかの確認調査を2019年度から開始しました。初年度は調査対象を全認定工場としましたが、2020年度以降は性能評価取得後、丸2年が経過した認定工場を対象に調査を実施しています。また、2021年度の資格者期限不正を受け、当協会として技術者・技能者の有効期限を確認する一覧表の作成もお願いしておりますので、一覧表作成状況に関しましても併せて調査させていただきます。

今年度も引続き保持状況確認を行いますので、ご多忙中誠に恐縮ですが、下記調査に御協力いただきたく宜しくお願い致します。

敬具

### 記

#### 1) 確認目的

工場認定性能評価時の品質管理体制の保持の促進

#### 2) 対象工場

性能評価取得後、丸2年が経過した認定工場

#### 3) 確認内容

- ①性能評価時からの品質管理体制の変更の有無および変更有の場合の報告書提出状況
- ②技術者、技能者の資格保有期限を確認できる一覧表の作成状況

#### 4) 確認方法

別紙の「工場認定条件の保持状況確認書」を提出していただきます。

#### 5) 確認書提出ルート

構成員会社【確認書作成】⇒都道府県組合 事務局【確認結果一覧作成】⇒全構協

#### 6) 提出期限

2023年X月X日

#### 7) その他

- ・品質管理体制の変更があつて報告書未提出の構成員会社には、「鉄骨製作工場性能評価工場審査の手引き（平成27年8月）」を参考に、資格者の充足状況の確認と速やかな処置を行い、性能評価を受けた性能評価機関への報告書の提出を行ってください。

以上

お問い合わせ先 〇〇組合事務局：TEL 〇〇〇〇〇〇 担当：〇〇

年 月 日

## 工場認定条件の保持状況確認書

〇〇都道府県〇〇〇〇組合  
専務理事・事務局長 殿

〔報告者〕

所属組合名：\_\_\_\_\_

会社名（工場名）：\_\_\_\_\_

所在地：\_\_\_\_\_

代表者 氏名：\_\_\_\_\_ 代表者印

グレード： S H M R J \_\_\_\_\_

認定番号：\_\_\_\_\_

性能評価年月日：\_\_\_\_\_ 年 月 日

性能評価番号：\_\_\_\_\_

掲題の件、下記の通り報告致します。

- 性能評価時からの、品質管理体制の変更の有無

変更 無	変更 有
------	------

- 変更有の場合の性能評価機関への報告書提出状況

提出 済	提出 未
------	------

- 技術者、技能者の資格保有期限を確認できる一覧表の作成の有無

作成 済	作成 未
------	------

上記の内容は、事実と相違ありません。

以上

（事務局使用欄）

番号：\_\_\_\_\_

確認印

--

# 2023年度確認対象の認定工場リスト 兼 確認結果一覧

2023年 月 日

都道府県組合名

専務理事・事務局長 氏名

印

番号	会社名	工場名	代表者名	〒	住所	電話番号	グレード	認定番号	評価対象 期限	品質管理体制 変更の有無	報告書 提出状況	技術者技能者 一覧表の有無

<2022 年度>

第3回運営委員会 議事要旨（案）

I. 日時 2023年3月6日（月） 13:00:~17:00

II. 場所 東京 全構協事務局会議室

III. 出席者（敬称略）

委員 妹尾委員長

猪股・村岡両副委員長

竹原・山田・西井・松枝・益田・渡辺 各委員

（欠席：鴨林委員）

全構協 小貫、平井、中村、滝本

IV. 議事要旨

1. 妹尾委員長挨拶

今回が実質的に最初の実開催の委員会となる。本日は検討事項もあり、積極的に意見を頂き進めて行きたいので、よろしくお願ひしたい。

2. 前回議事録確認（資料1）

事務局から読み上げ確認し、了承された。

3. 報告事項

1) 全構協委員会・WGの守秘義務の扱いについて（資料2）

1月開催の全構協理事会にて確認された守秘義務の取扱いについて、事務局から報告した。

4. 検討事項

1) 業績等調査アンケートの実施検討について（資料3）

来年度の調査実施に向けて、設問や回答方法等について検討を行った。検討内容を取りまとめ、結果分析や報告の方法と合わせて最終的な実施案を今後検討することとした。

2) 支部の位置付けの明確化について（資料4、その他資料）

全構協各支部の位置付けについて、全構協会長から運営委員会に確認・整理するよう諮問があった旨報告し検討を行った。

全構協理事会にて支部状況調査の実施承認後、運営委員会で調査内容を確認した上で各運営委員が所属支部と連携して調査を行い、時間的制約のある「インボイス関連事項」について優先して整理し、「支部の運用、責任と権限・役割等」についてはその後整理を進めることとした。

5. その他

1) 次回委員会は現時点で2023年5月11日（木）13:30~16:00にWeb開催予定とした。

以上

## 支部の位置付けの明確化について（検討案）

全構協事業を円滑に推進するために、各支部によって異なると思われる運用状況や税務的扱い等について確認し整理を行い、支部の位置付けを明確にすることで、全構協事業の円滑化を図る。

### 1. 確認・整理する概要

- 1) インボイス制度に関連する支部の税務的位置付け  
本年 10 月からのインボイス制度開始に向けて各支部の状況の確認と整理を行う。
- 2) 支部の運用、責任と権限・役割  
各支部の運用や責任と権限・役割等について状況の確認と整理を行う。

### 2. 確認・整理を行う主体

全構協理事会から検討を諮問された全構協運営委員会にて確認・整理を行い、全構協理事会に報告する。

### 3. 確認・整理のスケジュール概要

- 1) 2023 年 6 月まで：  
インボイス制度開始までに税務的位置付けを整理する
- 2) 2024 年 3 月まで：  
全体的な支部の位置付けについて整理する

### 4. 検討体制

各運営委員が所属支部と連携して実状の調査を行い、運営委員会で確認し整理を進める。

2023年4月1日

全構協「鉄骨技術研究開発助成制度」  
選考委員会 委員名簿（案）

任期；2023年度から3年間

委員長 山田 丈富（千葉工業大学名誉教授）

副委員長 大島 嗣雄（全構協副会長、愛知県鉄構工業協同組合理事長、  
東和鋼業株式会社）

委員 増田 浩志（宇都宮大学教授）

〃 小泉 好成（全構協技術アドバイザー、藤木鉄工株式会社）

〃 遠島 亘（全構協技術アドバイザー、株式会社中央鉄骨）

〃 早坂 和美（全構協技術アドバイザー、株式会社ムラヤマ）

〃 米森 信夫（全構協技術アドバイザー、株式会社ヨネモリ）

<委員変更の事由>

これまで小野徹郎名古屋工業大学名誉教授に委員長をお願いしておりましたが、2022年度末をもって辞任されますので、これまでも委員としてご協力頂いております、山田丈富千葉工業大学名誉教授に2023年度より委員長をお願い致します。

新たに、増田浩志宇都宮大学教授に2023年度よりご参加を頂きます。

他の委員の方は2023年から3年間の任期にて再委嘱をお願いしております。

以 上

## 委員名簿

任期：2023年4月1日～2024年1月31日

### 高規格材鉄骨製作支援委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	小野徹郎	名古屋工業大学名誉教授
委員	犬伏 昭	日本建設業連合会／清水建設
委員	早野裕次郎	AW 検定協会
委員	下川弘海	日本鉄鋼連盟／JFE スチール
委員	玉木信介	全国鐵構工業協会／中央鐵骨
委員	小岩和彦	日本建築構造技術者協会／三菱地所設計

### 審査専門委員会 委員名簿

	氏名	所属
委員長	小野徹郎	名古屋工業大学名誉教授
委員	松井千秋	九州大学名誉教授
委員	吉敷祥一	東京工業大学教授

#### <委員変更の事由>

これまで田中淳夫宇都宮大学名誉教授に両委員会委員長をお願いしておりましたが、2022年度末をもってご辞退されますので任期途中ではございますが、小野徹郎名古屋工業大学名誉教授に後任をお願い致します。

他の委員の方は2021年2月1日から3年間の任期にて継続して頂きます。

以 上

# 【理22-10-報2】

全構協正会員事務局 御中

## 建築鉄骨製品検査技術者講習会用試験体の譲渡について

一般社団法人全国鐵構工業協会  
技術部

一般社団法人鉄骨建設業協会と共同で実施しております建築鉄骨製品検査技術者実技講習会・更新講習会で使用している木製柱試験体（SRC形状）の譲渡について、2023年2月末日までにご応募を頂きました。

結果として8体の試験体に対し、7支部の10組合様からご希望がございました。事務局にて調整させて頂き、以下の方法で譲渡をさせて頂きたいと存じますので宜しくお願い申し上げます。

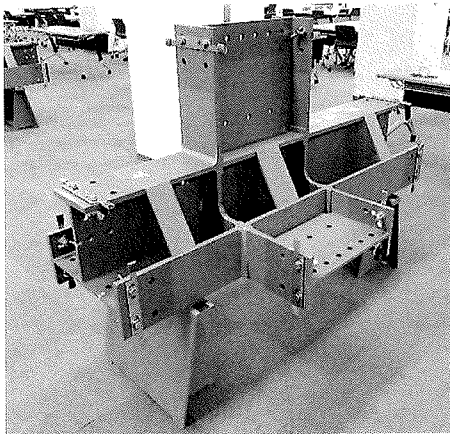
### 1. 譲渡先組合都道府県

北海道、山形、福島、石川、香川、長崎、熊本に各1体  
京都と奈良は共同で1体、 計8体を譲渡  
茨城には全構協保管の1体を随時貸出にて対応

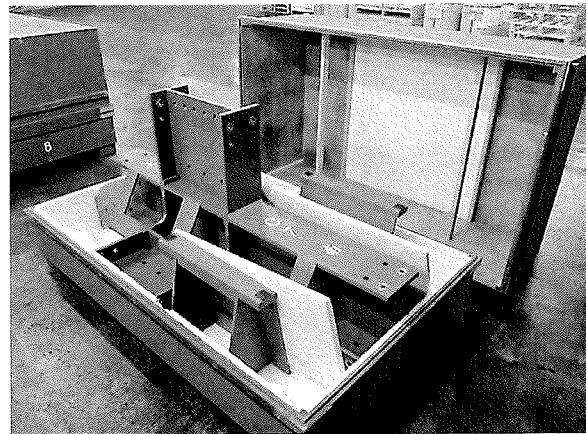
### 2. 譲渡時期・方法

譲渡時期：2023年3月～4月頃を予定

搬送方法：各譲渡先組合様と日程調整の上、受取場所を回りつつ、  
全構協負担にてトラック輸送の予定



木製柱試験体(金具は付属しません)



収納状況

(収納箱寸法:幅 2000×奥行 1200×高さ 1100mm)

以上



## 共済事業 実状調査結果報告

全構協共済事業の課題等を把握・明確化し、今後の改善につなげるため、生命共済を中心に、実状調査を次の通り実施した。調査概要と主な結果については次の通り。

### 調査概要

実施期間：2022年10月～12月

実施方法：各県組合経由で、所属構成員に可能な範囲で調査を実施

調査項目：「生命共済に加入しない理由、加入を取り止めた理由」

「他に加入している保険会社」

「その他共済事業に関する意見要望」 等

### 調査結果概要

#### 1. 生命共済の加入を取り止めた理由、加入しない理由について

「他の保険加入・付き合い等構成員の事情による理由」が7割～8割となっている。

##### 1) 加入を取り止めた理由（総回答数143）

「他の保険加入・付き合い、自社の方針等の理由」が約7割

他の生命共済に加入したから	38%
取引上の付き合い・構成員の方針・経営的な観点	31%
商品の魅力がない	8%
その他・分からない	22%

##### 2) 加入しない理由（総回答数284）

「他の保険加入・付き合い、自社の方針等の理由」が約8割

他の生命共済に加入したから	50%
取引上の付き合い・構成員の方針・経営的な観点	29%
商品の魅力がない	7%
その他・分からない	14%

#### 2. 他に加入している保険会社

加入を取り止めた構成員、加入しない構成員どちらの回答ともに、他の団体や生命保険会社等、多岐に渡っている。

#### 3. 共済事業に関する主な意見・要望

- ・ 営業活動に対する改善等要望
- ・ 共済制度のメリットの再認識
- ・ 取引上の付き合い等の理由により、共済制度への協力が難しい
- ・ 商品の改善要望、新規事業・新規商品の要望

以上

＞生命共済 加入率・加入社数・加入者数推移

[直近10年推移]

	事業所数	加入事業所数	加入率	加入者数	保有高(円)
2013年5月時点	2,399	849	35.4%	7,213	34,106,850,000
2014年5月時点	2,290	810	35.4%	6,814	33,668,900,000
2015年5月時点	2,229	791	35.5%	6,876	33,680,150,000
2016年5月時点	2,237	799	35.7%	6,881	33,530,800,000
2017年5月時点	2,243	819	36.5%	6,887	33,491,150,000
2018年5月時点	2,272	826	36.4%	7,002	33,578,500,000
2019年5月時点	2,274	817	35.9%	7,068	33,592,000,000
2020年5月時点	2,241	792	35.3%	6,979	33,131,200,000
2021年5月時点	2,237	779	34.8%	6,915	32,906,700,000
2022年5月時点	2,236	763	34.1%	6,772	31,767,400,000
2023年1月時点	2,230	772	34.6%	6,828	31,939,600,000

＞生命共済 加入率・加入社数・加入者数推移

[2022年度／施策開始以降推移]

	全組合員数	加入社数	加入率	加入者数	
2022年3月	2,246	775	34.5%	6,833	※施策開始月
2022年4月	2,234	770	34.5%	6,795	
2022年5月	2,236	763	34.1%	6,772	
2022年6月	2,234	766	34.3%	6,742	
2022年7月	2,235	770	34.5%	6,768	
2022年8月	2,235	770	34.5%	6,798	
2022年9月	2,234	778	34.8%	6,928	
2022年10月	2,234	775	34.7%	6,891	
2022年11月	2,233	774	34.7%	6,870	
2022年12月	2,233	773	34.6%	6,860	
2023年1月	2,229	773	34.7%	6,854	
2023年2月	2,230	772	34.6%	6,828	

＞生命共済 加入・脱退状況

[2022年度／施策開始以降推移]

	加入	脱退	
2022年3月	3	2	※施策開始月
2022年4月	1	6	
2022年5月	2	9	
2022年6月	6	3	
2022年7月	3	0	
2022年8月	2	2	
2022年9月	9	1	
2022年10月	3	6	
2022年11月	0	1	
2022年12月	1	2	
2023年1月	2	2	
2023年2月	2	5	

34

39 ※構成員脱退／15社

## 全構協共済事業 今後の推進にあたっての課題の検討について(案)

共済事業の今後の推進にあたり、共済実状調査やヒアリング、共済推進会議等において確認した実状や意見・要望等を基に整理した課題等について、次の通り検討を行うこととする。

### 1. 目的

共済事業に関わる構成員企業の受益最大化の実現を目的として、「共済事業として今後取り組むべき課題等」について、検討し、改善を行う。

### 2. 検討体制(敬称略)

共済推進担当者連絡会議のメンバーと全構協事務局で検討を行う。

北海道:寺本、東北(岩手):山本、関東(新潟):熊屋、北陸(石川):林、中部(愛知):舟橋、近畿(大阪):鈴木、中国(岡山):林、四国(愛媛):岡本、九州(福岡):隈

### 3. 検討スケジュール

#### (1) 全体的な検討予定

2023年2月	共済推進担当者連絡会議	推進・検討方針等の確認
3月	全構協理事会	課題検討開始報告・了承
4月～9月	共済推進担当者連絡会議	課題検討・推進方針案取りまとめ
11月	全構協理事会	推進方針案の確認・了承
11月以降		了承された推進方針に基づき適宜推進

#### (2) 共済推進担当者連絡会議での課題検討

##### 1) 推進方針等

- ・共済事業推進方針
- ・各事業の目標設定の考え方(設定の要否)等

##### 2) 個別の検討課題

東北(岩手)をリーダーとして、次の課題テーマについて検討を行う。

##### A. 生命共済・損害保険関連:

- 生命共済
- ①事業所加入率
  - ②還付方法の改善
  - ③現行商品の改善
  - ④委託割合
  - ⑤3社化体制

損害保険 ⑥制度の認知、営業体制

##### B. 新規関連・複数社体制:

- ⑦新規事業・新規商品
- ⑧指定塗料複数社体制
- ⑨鋸刃複数社体制

##### 3) 上記検討内容をふまえ、方針案を取りまとめる。

以上

## 働き方改革に関する検討組織の設置について

### 1. 目的

現在、鉄骨業界においても、『働き方改革』への対応を進めているところである。一方、当業界で働く労働者の働き方については、ゼネコン等取引先の影響を大きく受ける実態があり、『働き方改革』を進めていくためには、関係先の理解と協力が必須である。来年2024年4月から、『働き方改革関連法』が建設業にも適用されることを踏まえ、あらためて建設業界との連携、認識の共有化に向けた活動を進めたい。

については、活動を行う組織の設置について検討を行う。

### 2. 活動内容

- (1) 鉄骨業界の働き方の実態確認（ゼネコン等取引先との関係）
- (2) 働き方に関する課題（改善点）の整理
- (3) 関係先への周知（認識共有化）とアピール方法の検討

### 3. 検討組織（メンバー）

「運営委員会」に諮問することとしたい

### 4. 対応スケジュール

2023年4月を目途に、対外発信を実施する。

（\*以降、2024年4月の建設業界への適用時期に向けて、スピード感を持って、必要な施策の検討を進める。）

以上

## 代表理事等の業務執行状況報告

法人法第91条第2項及び定款第24条第6項に基づき、2022年度11月から現在までの業務執行状況について、下記のとおり報告します。

なお、各事項の詳細内容については、2022年度第8回(1月20日開催)から第10回(3月14日開催)までの理事会において説明・報告済であるため、本報告は、項目の報告のみといたします。

	代表理事	業務執行理事(専)
<b>1. 協会の運営全般に関する事項</b>		
(1) 理事会の開催・運営		
・ 第8回理事会 (2023年 1月20日開催)	◎	◎
・ 第9回理事会 (2023年 2月21日開催)	◎	◎
・ 第10回理事会 (2023年 3月14日開催)	◎	◎
(2) 三役会 (12月16日～3月14日 全6回)	◎	◎
(3) 委員会の開催・運営、参加		
・ 運営委員会 12月1日 3月6日		◎
<特別委員会、WG等>		
・ 人材育成委員会 12月14日～3月13日 全5回		◎
(次世代経営研修WG) 11月24日～3月3日 全3回		◎
(教育体系検討WG) 12月14日～3月8日 全4回		◎
・ 50周年記念事業準備委員会 11月30日～3月9日 全4回		◎
・ (仮称)鉄骨技能者資格WG 1月20日	◎	◎
(4) その他会議等の開催・運営、参加		
・ 共済推進担当者連絡会議 2月27日		◎
・ 50周年記念事業(座談会) 2月15日	◎	◎
(5) 2023年度事業計画及び予算とりまとめ	◎	◎
<b>2. 会員に対する協会運営方針等の説明・周知及び 会員意見の聴取</b>		
(1) 全国理事長会 1月20日	◎	◎
<b>3. 青年部会の育成、連携強化</b>		
・ 青年部会との意見交換会 11月16日	◎	◎
・ 全青会(三役)との会議 11月22日 2月27日		◎
<b>4. 特定技能外国人材への対応</b>		
(1) 経済産業省との協議 11月21日 12月21日		◎
(2) 特定技能外国人材検討WG 12月27日		◎
<b>5. 対外活動及び他団体との連携強化</b>		
(1) 賀詞交歓会		
・ 鉄骨建設業協会 1月6日	◎	◎
・ 日本溶接協会 1月6日	◎	◎
・ 全国厚板シェアリング工業組合 1月13日		◎
・ 日本建築構造技術者協会 1月26日	◎	◎
(2) その他団体等		
・ 鉄骨製作支援協議会-運営会議 3月9日	◎	◎
・ 日本製鉄 幹部との懇談	◎	◎
<b>6. 報道機関への対応</b>		
・ 鋼構造出版 ・ 鉄鋼新聞 ・ 産報出版	◎	◎

○代表理事=永井会長

○業務執行理事(専)=小貫専務理事

2023年3月〇日

サンプル

〇〇県鉄構工業組合

理事長 〇〇 〇〇

(一社) 全国鐵構工業協会

鋼材価格等急騰時の対応について（お願い）

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の不安定な経済社会情勢の影響により、建設資材の価格高騰が続いております。中でも建築鉄骨や鋼構造物を製造する時の材料となる鋼材やボルト類、あるいは防錆用の塗料は、その価格上昇のスピードが速く、工事の発注時の価格で当該の資材を調達する事が困難なケースが頻出しております。鉄骨製造業界にとって昨今の価格急騰は自助努力で対応可能な範囲を大きく超えるものであり、一部の工事においては、赤字受注を余儀なくされる状況となっております。

この様な背景もあり、各種スライド制度等が整備され、一部では状況が改善されつつありますが、依然多くの工事で資材価格の高騰を鉄骨業界側が負担する状況が続いております。

今後一層の品質の向上を図り、より良い製品を市場に供給し続けていくためにも、昨今の環境をご理解いただき、取引関係の改善に向け、下記の対応について検討をお願い申し上げます。

敬具

記

1. スライド制度の確実な使用について

- ・元請あるいは発注者がスライド制度を活用出来ない(しない)事により、鉄骨業界側が設計金額以上の材料費を負担せざるを得なくなる様な状況に関しまして、改善の対応をお願い致します。

2. スライド制度の適切な運用の確保（不適切な運用に対する是正等）について

- ・単品スライド、インフレスライドの制度では、急激な価格変動が発生した場合、受注者は対象工事費の1%を負担する事を定めています。一方、実際の取引においては、本来受注者(元請側)が負担すべき価格変動分を、下請(鉄骨業界側)に負担させる様な問題のある運用が存在しております。この点について受注者をご指導頂きます事をお願い申し上げます。

以上

# その他の定例報告事項

【理22-10-他1】

**構成員登録・取消社数累計表**

登録・取消承認日	全構協受付締切日	登録社数	取消社数	合計社数
令和4年3月31日現在 (令和3年度増減数)		27	30	2,194
令和4年4月25日 第1回理事会	3月31日	(0)	(12)	2,194
令和4年5月24日 第2回理事会	5月17日	3	1	2,196
令和4年6月15日 第3回理事会	6月6日	0	2	2,194
令和4年6月15日 第4回理事会	—	—	—	—
令和4年7月12日 第5回理事会	7月6日	3	1	2,196
令和4年9月29日 第6回理事会	9月22日	9	12	2,193
令和4年11月15日 第7回理事会	11月8日	2	3	2,192
令和5年1月20日 第8回理事会	1月12日	4	8	2,188
令和5年2月21日 第9回理事会	2月14日	3	2	2,189
令和5年3月14日 第10回理事会	3月8日	0	8	2,181
累計		24	37	2,181

《グレード別内訳》

S : 6

H : 286

M : 817

R : 594

J : 41

未 : 437

合計 : 2,181



# 登録構成員増減及び取消理由別社数一覧表

令和5年3月8日現在

区分	登録・取消 承認	増							減			増減差	増減後 構成員数
		登録 社数	取消社数						合計				
			倒産	転・廃業	縮小	工場閉鎖	休業	その他					
平成17年度合計		35	15	16	14	2	3	28	78	-43	2,770		
平成18年度合計		49	8	15	19	6	3	29	80	-31	2,739		
平成19年度合計		51	13	19	20	6	1	20	79	-28	2,711		
平成20年度合計		49	17	17	29	0	4	41	108	-59	2,652		
平成21年度合計		37	11	47	34	3	6	50	151	-114	2,538		
平成22年度合計		23	31	39	33	4	7	52	166	-143	2,395		
平成23年度合計		14	13	45	20	3	3	65	149	-135	2,260		
平成24年度合計		20	9	15	19	2	0	35	80	-60	2,200		
平成25年度合計		13	5	5	13	2	2	15	42	-29	2,171		
平成26年度合計		26	2	6	10	0	0	21	39	-13	2,158		
平成27年度合計		36	0	5	9	0	0	11	25	11	2,169		
平成28年度合計		36	1	6	9	1	0	16	33	3	2,172		
平成29年度合計		56	0	9	7	0	0	11	27	29	2,201		
平成30年度合計		34	2	5	6	0	1	13	27	7	2,208		
令和元年度合計		25	0	10	9	1	0	14	34	-9	2,199		
令和2年度合計		32	0	12	6	1	0	15	34	-2	2,197		
令和3年度合計		27	1	10	7	1	0	11	30	-3	2,194		
令和4年度	第2回 (5月17日)	3	0	0	0	0	0	1	1	2	2,196		
	第3回 (6月6日)	0	1	0	0	0	0	1	2	-2	2,194		
	第4回 (—)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
	第5回 (7月6日)	3	0	0	1	0	0	0	1	2	2,196		
	第6回 (9月22日)	9	0	3	1	0	0	8	12	-3	2,193		
	第7回 (11月8日)	2	0	1	0	1	0	1	3	-1	2,192		
	第8回 (1月12日)	4	0	3	3	0	0	2	8	-4	2,188		
	第9回 (2月14日)	3	0	1	1	0	0	0	2	1	2,189		
	第10回 (3月8日)	0	0	2	1	1	0	4	8	-8	2,181		
	年度末処理												
4年度計		24	1	10	7	2	0	17	37	-13	2,181		
累計		1,087	501	693	544	129	79	1,181	3,127	-2,040	2,181		

1. 転・廃業内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	転業 1社	転業 1社	転業 0社	転業 2社	転業 3社
	廃業 4社	廃業 9社	廃業 12社	廃業 8社	廃業 7社

2. グレード別取消内訳	S	H	M	R	J	未	合計
	平成30年度	0	1	2	11	0	13
	令和元年度	0	1	3	13	0	17
	令和2年度	0	0	14	7	0	13
	令和3年度	0	2	5	6	0	17
	令和4年度	0	0	4	6	1	26
			48				37

# 構成員登録社数・増減一覽表

(R5. 2. 15~R5. 3. 8)

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回		
北海道	北海道	75		1	-1	74		
	東	青森	36			0	36	
		岩手	32			0	32	
		宮城	42		2	-2	40	
		秋田	23			0	23	
		山形	28			0	28	
		福島	61			0	61	
		関東	茨城	61			0	61
			栃木	50			0	50
			群馬	65			0	65
埼玉	53				0	53		
千葉	57				0	57		
東京	47				0	47		
神奈川	44				0	44		
新潟	86			1	-1	85		
山梨	31				0	31		
長野	66				0	66		
北	富山	38			0	38		
	石川	33			0	33		
	福井	43			0	43		
	岐阜	73			0	73		
中部	静岡	94		2	-2	92		
	愛知	129		1	-1	128		
	三重	61			0	61		
合 計		2,189	0	8	-8	2,181		

支部名	都道府県名	前回	増	減	差	今回	
近畿	滋賀	31			0	31	
	京都	47			0	47	
	大阪	108			0	108	
	兵庫	75			0	75	
	奈良	36			0	36	
	和歌山	36			0	36	
	中国	鳥取	15			0	15
		島根	23			0	23
		岡山	33			0	33
		広島	80			0	80
山口		38			0	38	
四国		徳島	25			0	25
		香川	44			0	44
		愛媛	41			0	41
		高知	22			0	22
		九州	福岡	52		1	-1
	佐賀		25			0	25
	長崎		18			0	18
	熊本		24			0	24
	大分		19			0	19
	宮崎		25			0	25
鹿児島	29				0	29	
沖縄	15				0	15	
合 計			2,189	0	8	-8	2,181



# 【理22-10-他2】

## 建築着工面積と鉄骨推定所要量推移

(国土交通省建築着工統計速報による)

2023年3月1日作成

年度	月	全建築物		鉄骨造		鉄骨鉄筋造		鉄骨推定重量計	
		面積	前年同期比	面積	前年同期比	面積	前年同期比	トン数	前年同期比
平成15年度計		176,531	103.2	64,378	104.7	9,402	85.8	6,907,900	103.2
平成16年度計		182,774	103.5	69,927	108.6	6,834	72.7	7,334,400	106.2
平成17年度計		185,648	101.6	69,338	99.2	5,468	80.0	7,207,200	98.3
平成18年度計		187,611	101.1	70,187	101.2	6,317	115.5	7,334,550	101.8
平成19年度計		157,219	83.8	61,466	87.6	5,443	86.2	6,418,750	87.5
平成20年度計		151,394	96.3	56,639	92.1	4,604	84.6	5,894,100	91.8
平成21年度計		113,196	74.8	37,589	66.4	2,937	63.8	3,905,750	66.3
平成22年度計		122,281	108.0	40,478	107.7	2,731	93.0	4,184,350	107.1
平成23年度計		127,294	104.1	41,792	103.2	2,610	95.6	4,309,700	103.0
平成24年度計		135,452	106.4	46,257	110.7	2,677	102.6	4,759,550	110.4
平成25年度計		148,461	109.6	52,350	113.2	3,466	129.5	5,408,300	113.6
平成26年度計		130,791	88.1	48,554	92.7	3,019	87.1	5,006,350	92.6
平成27年度計		129,605	99.1	48,304	99.5	2,909	96.4	4,975,850	99.4
平成28年度計		134,236	103.6	49,957	103.4	2,171	74.6	5,104,250	102.6
平成29年度計		133,028	99.1	50,701	101.5	2,788	128.4	5,209,500	102.1
平成30年度計		131,078	98.5	50,048	98.7	1,464	52.5	5,078,000	97.5
2019(令和元)年度計		124,936	95.3	44,928	89.8	1,480	101.1	4,566,800	89.9
2020(令和2)年度計		114,114	91.3	40,218	89.5	1,878	126.9	4,115,700	90.1
20(令和3年度)	4月	10,536	105.4	3,876	109.9	120	60.3	393,600	108.5
	5月	10,422	110.4	3,876	110.1	108	39.1	393,000	107.4
	6月	10,850	109.3	4,124	113.0	175	205.9	421,150	114.1
	7月	10,664	109.9	3,701	104.5	109	259.5	375,550	105.4
	8月	9,537	101.3	3,225	110.7	74	137.0	326,200	110.9
	9月	9,948	98.8	3,427	101.8	179	71.3	351,650	100.7
	10月	12,094	125.8	5,309	161.7	220	205.6	541,900	162.4
	11月	10,125	108.0	3,464	115.5	141	49.3	353,450	112.5
	12月	10,655	116.1	4,274	126.4	364	161.1	445,600	127.6
	1月	8,622	102.9	3,477	109.2	145	151.0	354,950	109.9
	2月	9,221	107.3	3,314	107.5	230	116.2	342,900	107.8
	3月	9,792	93.8	3,513	93.3	101	174.1	356,350	93.9
	年度計		122,466	107.3	45,580	113.3	1,966	104.7	4,656,300
20(令和4年度)	4月	11,250	106.8	4,031	104.0	294	245.0	417,800	106.1
	5月	9,704	93.1	3,414	88.1	301	278.7	356,450	90.7
	6月	11,045	101.8	4,247	103.0	130	74.3	431,200	102.4
	7月	11,248	105.5	4,349	117.5	246	225.7	447,200	119.1
	8月	10,418	109.2	3,501	108.6	127	171.6	356,450	109.3
	9月	9,682	97.3	3,216	93.8	74	41.3	325,300	92.5
	10月	9,902	81.9	3,452	65.0	214	97.3	355,900	65.7
	11月	9,568	94.5	3,456	99.8	160	113.5	353,600	100.0
	12月	8,967	84.2	3,186	74.5	143	39.3	325,750	73.1
	1月	9,278	107.6	2,990	86.0	403	277.9	319,150	89.9
	2月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	3月		0.0		0.0		0.0	0	0.0
	年度計		101,062	97.7	35,842	92.5	2,092	128.0	3,688,800

(単位) 面積 1,000㎡  
前年同期比 %

(注) 鉄骨推定所要量  
鉄骨造 ㎡×100kg  
鉄骨鉄筋造 ㎡×50kg

2023(令和5)年度 主要会議日程表

2023.2.2 現在

↓ 土日・祝日  
 ↓ 夏期・年末年始休日  
 ↓ 休日出勤  
 ↓ 振替休日

日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日																	
4	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
5	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
6	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
7	2	3	4	5	6	7	8	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
8	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
9	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
10	8	9	10	11	12	13	14	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
11	5	6	7	8	9	10	11	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
12	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
1	7	8	9	10	11	12	13	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
2	4	5	6	7	8	9	10	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31
3	3	4	5	6	7	8	9	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31

開催年月日	三役会	理事会	委員会	その他	備考
2023年(令和5年)	4月7日(金) 12:00				※全国事務局長会議
	5月16日(火) 14:30			16:30 懇親会	12:00 全鉄評取締役会
	5月23日(火) 10:30	14:00 ※			※決算・事業報告・総会招集
	6月16日(金) 9:30	11:30	15:00	17:00 懇親会	14:00 全鉄評株主総会
	7月4日(火) 14:00				
	7月11日(火) 10:30	14:00		14:00 創立50周年記念式典	15:30 祝賀会
	7月12日(水) 14:00				
	8月24日(木) 14:00			11:00 技術審議会	
	8月25日(金) 14:00				
	9月28日(木) 14:00	11:30		15:00 賛助会員との懇親会	17:00 賛助会員との懇親会
	10月18日(水) 14:30				12:00 全鉄評取締役会
	11月7日(火) 14:00				
	11月17日(金) 10:30	14:00 ※			※移動理事会
	12月14日(木) 14:00				12:00 全鉄評取締役会
	12月15日(金) 14:00			18:00 事務局職員との懇親会	
2024年(令和6年)	1月19日(金) 9:30	12:00	15:00 ※	16:30 新年賀詞交歓会	※全国理事長会
	2月13日(火) 14:00				
	2月20日(火) 15:00				
	2月21日(水) 14:30	9:00		13:00 青年部会との意見交換会	16:00 青年部会との懇親会
	3月12日(火) 14:30				12:00 全鉄評取締役会
	3月19日(火) 10:30	14:00			

2024(令和6)年度予定
2024年4月12日(金) 三役会(12:00) 全国事務局長会議(15:00) 懇親会(16:30)
2024年5月14日(火) 三役会(14:30) 参考:全鉄評取締役会(12:00)
2024年5月21日(火) 三役会(10:30) 理事会(14:00)
2024年6月14日(金) 三役会(9:30) 理事会(11:30) 総会(15:00) 懇親会(17:00)
参考:全鉄評株主総会(14:00)

その他

関連団体
【青年部会】 総会・会長会議：2023年5月13日(土) 大阪

# 【理22-10-他4】

## < 北海道支部 > 状況報告書

2023年(令和5年) 2月分

(A) 提出日 令和5年3月8日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
支部	道内各支部活動・行事等	北海道支部(鉄骨部会)活動・行事等
道央	・7日(火) 三役会、役員会	・13日(月) 三役会 ・2日(木) 工場審査 1社 ・8日(水) 工場審査 1社 ・14日(火) 工場審査 1社 ・16日(木) 工場審査 1社 ・17日(金) 工場審査 1社 ・24日(金) 工場審査 1社 ・27日(月) 全構協共済推進担当者連絡会議(web)
函館		
室苦小樽		
旭川	・13日(月) 営業会議(4社)	
北見	・21日(火) 委員会(例会)	
帯広		
釧路	・14日(火) 例会	

(B)

支部	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
道央	3 ~ 9	1 ~ 3	1 ~ 3	90 ~ 100			○			
函館	2	1 ~ 3	1 ~ 3	50 ~ 100			○			
室苦小樽	5 ~ 8	1 ~ 2	1 ~ 2	90 ~ 100		○				
旭川	11	3 ~ 5	/	50 ~ 100			○			
北見	/	1 ~ 4	/	50 ~ 80		○				
帯広	2 ~ 11	1 ~ 6	1 ~ 2	90			○			
釧路	7	1	/	50 ~ 80			○			

(C)

支部	現状と今後の状況の見通しについて
道央	・山積みについては、S・Hグレードはほとんどが「3~9ヶ月」、M、R・J・未認定はほとんどが「1~3ヶ月」とほぼ変わらず。工場稼働率はS・Hはほぼ変わらず「90~100%」だが、Mは稼働率の上昇傾向が見られ「90~100%」が前月5社から8社に増加。R・J・未認定はほぼ変わらず「75~90%」。見積りは「少ない」が18社で56%、「同じ」が14社で44%となり「少ない」が若干増加した。相変わらず中小・新規物件の見積りが少ないとの声が多いが、一部に中小・見積り案件が増加傾向とのコメントも出てきた。また、北海道新幹線関連の出件もあり、2月の積算は1万5千トン超と大幅に増加した。共同積算:1-2月 22,868t 平年比95% 前年比130%
函館	・稼働率・山積み共に先月と変わらず低めで推移している。春以降に着手予定の物件の、計画を含め見積りは複数件出てきている。価格については大きく変わりなし。
室苦小樽	・ブロックによっては、稼働状況に空きが出てきている工場もある。中規模物件が少ない状況。
旭川	・Mグレードの見通しは、現在の稼働率は50%程度で、4月から稼働率が上がり8月頃まで決まってきた。Hグレードは来年2月頃までの話がある状況。
北見	・建築費全体の単価が上がり、計画延長または断念する物件があり、決定物件が不透明な様相。
帯広	・各社共、先月と状況に変わりはない。見積りも少なく、不安視している。
釧路	・1月同様、各社共に稼働率が低い状態。見積り件数も少なく、先行きを不安視している。

## ＜東北支部＞ 状 況 報 告 書

2023 年（令和 5 年）2 月分

(A)

提出日 令和 5 年 3 月 3 日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	東北支部活動・行事等
青森県	○2/10 積算業務担当者会議、青年部会幹事会、積算・青年部合同新年会	○2/15 2 月期定例役員会・東北地整建政部意見交換会・新年会（仙台） ○2/22 東北鉄構工業連合会積算業務委員会（仙台） ○2/24 東北地方建設産業社会保険推進・処遇改善連絡協議会（WEB）
岩手県	○2/17 三地区合同会議・研修会・新年会	
宮城県	○2/1,8 令和 4 年度後期性能評価（各 1 社） ○2/27 営業担当者会議・新年会	
秋田県	○2/9 性能評価工場審査 2 社 ○2/10 営業担当者会議	
山形県	○2/6 技術・品質サポート（1 社） ○2/15 工場審査（1 社） ○2/24 青年部新年会	
福島県	○2/8 第 5 回理事会	
	○2/10,17,21 性能評価審査立会（各 1 社）	

(B)

①手持ち工事量（ヵ月）				②稼働率（%）	③見積物件の傾向			④工場加工費（千円）		
都道府県	H	M	R・J	稼働率（%）	多い	普通	少ない	S 造 (H+H)	S 造 (コラム H)	SRC 造
青森県	5～24	3～10	2～3	60 ～ 120		○				
岩手県	5～10	2～8	0.5～2	80 ～ 110			○			
宮城県	6～12	3～6	0～2	70 ～ 100			○			
秋田県	7～9	3～5	0.5～5	80 ～ 110			○			
山形県	3～11	1～11	1～4	80 ～ 110			○			
福島県	6～13	3～14	1～6	50 ～ 140			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
青森県	低調だった地元見積物件に動きがみられ、半年ぶりに若干増加した。特に、上位グレードの仕事が同時期に集中しているので、春以降の山積みを慎重に調整している。また電気代等、製造コストが上がり続ける現状に、今後も不安視する声が多い。
岩手県	見積物件数、工場加工費、工場稼働率いずれも横ばい。見積物件数も回復の兆しは見えない。工場規模によって手持ち工事量のバラつきが大きくなっている。年 1 回の全組合員を対象とした会議を開催し、価格を下げないように横の連携を活かして分け合うよう、改めて周知した。
宮城県	電力価格の高騰や人材不足、消耗品類の値上げへの対応等、今後へ向けての課題が多い。来春以降の発注増に期待したいが現在の状況からも不安視される声も多く聞こえる。
秋田県	前月に比べ稼働率は若干増加傾向にあるが、見積もり物件数は例年並み、価格は引き続き厳しい状況である。
山形県	見積物件数、受注価格は相変わらず厳しい状況。単価を下げないよう努力したい。
福島県	鋼材・電力・運搬費等の高騰化が続き、人材確保も厳しい状況。採算割れの受注は避けるように各社努めているが、地元中小工事が少なく、公共では木造化も増えつつあり辛抱が続くようです。大型物件も計画変更や遅延、中止といった話も散見されているようです。

# ＜ 関東支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 2月分

提出日 令和5年3月6日

(A)

都道府県	①全構協推進事業の現状	②支部活動状況	
東京都	13日 インボイス研修会 18日 東構塾 21日 理事会、M部会、青年部会	関東支部活動・行事等 2/22 関東支部共済推進会議 (アルカディア市ヶ谷)	
千葉県	2日(木)建築士事務所協会賀詞交歓会 10日(金)東部支部会 13日(月)千葉県BIM推進会議 17日(金)北部支部会 22日(水)中央会事務局責任者協会通常総会、青年部研修会 24日(金)三役会		
神奈川県	16日 事業運営委員会、24日 役員会、性能評価工場審査3件		
茨城県	17日第6回理事会、工場審査 1社		
埼玉県	1日(水) 総務委員会 24日(金)県北支部会 8日(水) 組合安全大会、組合理事会 2月中工場審査5件 22日(水) 県西支部会		
栃木県	2/2 技術委員会、2/9 定例理事会、2/21 青年部役員会		
群馬県	工場審査(5件)、2/4 青年部新年会、2/8 経営近代化委員会会議、2/28 50周年事業準備会議		
長野県	2/2,6,8,10 工場審査 2/1 建専連 新春理事会 2/3 建築士事務所協会 新年会 2/14 創立50周年記念誌、記念事業打合せ		2/14 中小企業団体中央会 北信支部事務主任者会 2/17,18 青年部 研修旅行 2/22,23 技術委員会 有志研修旅行 2/27 長野県建設生産システム合理化推進協議会
山梨県	・マンガン特殊健診 1日協会48名 8日協会51名 22日都留31名 ・教育(認定職業訓練):自由研削砥石1日 粉塵特別教育2日 ・教育(他):アーク溶接特別教育9日～11日 ガス溶接技能講習:14日～15日		6日 関東安全衛生センター 令和5年度山梨出張試験打合せ 15日 工場審査(M1社) 16日 工場審査(R1社) 18日 溶接JIS検定 21日 青年部会 22日 令和5年度山梨県溶接競技大会キックオフ会議 22日 15周年記念誌作成準備委員会 22日 理事会 24日 溶接安全委員会 27日 経営近代化委員会 28日 教育技術委員会
新潟県	2/10 技術委員会 2/17正副理事会 2/24理事会		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J		稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)
東京都	4～18	3～7	2～3	70～100		○				
千葉県	12.0	2～8	-	90～100		○				
神奈川県	8～12	2～7.2	1～2	50～120		○				
茨城県	7～12	6～8	3～4	90～100		○				
埼玉県	3～13	2～7	2～4	60～100			○			
栃木県	8～16	4～10	1～6	80～120		○				
群馬県	6～10	2～6	2～3	70～100		○				
長野県	8～12	1～9	3	80～120			○			
山梨県	6～12	0.5～18	2～3	60～120			○			
新潟県	8～12	4～8	2～3	80～100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
東京都	前月同様、高止まりした鋼材等の価格や長期化した納期に殆ど変化がなく、値上がりした材料費、販管費などの価格転嫁が依然として進まない。見積りは、小規模物件は少なく、一部のファブでは特命が増えているが、全体として見積りが若干減って来た印象がある。また、手持が来夏まであるファブがある一方で、春先までの手持しかないファブもあり、手持量に格差が見られるほか、図面の遅れから納期に間に合わず、他社に応援を仰ぐケースも見受けられる。
千葉県	鋼材費、高値安定。材料価格の高騰に歯止めを掛けていただきたい。
神奈川県	大型案件の見積依頼は日を増す毎に多くなってきているが、小ぶりのS造の見積依頼が減ってきている。鋼材価格は高止まりで安定をしておりますが、人件費やその他のコストが大幅に上昇。鋼材価格の高騰は一巡をした感じですが、これらの価格転嫁が急務となっている。ゼネコンからの時間外労働の規制に関するアンケート等が多くなってきた。高炉メーカーの製造可能サイズ等の変更や廃止が増えるアナウンスが多くなり、高炉だけでは成り立たない状況になりつつある。設計事務所へのアピールをもっと積極的に進めてほしい所です。
茨城県	鋼材価格が上向いてきているので、見積りに注意が必要です。地場案件は少ない5月以降の引き合いは来ている。商社系の引き合いは来年まできているが、単価は低めである。全体的に仕事量が増えてこない、単価の改善は難しい
埼玉県	時期的な要因もあろうが稼働率が若干下がっている。また、いまだ図面承認遅れ、チェックバックの遅さが解消されず、現場での地中埋設物、土壌汚染等で建て方延期などの話もあり、建築産業の能力・現場力の低下の影響が出ている。
栃木県	・現場作業員の不足が続いている。 ・忙しいのか人手不足なのか、応援要請が多い。 ・電気料金の高騰が止まらず苦慮している。 ・2024年案件の商談が始まり先々の受注も見えてきている。 ・現場から洞線等の支持がない為、工作図が書けず、製作期間が短くなるので困っている。
群馬県	ゼネコンのもの決りが遅く、工場加工が予定通り進められない。また鋼材価格、光熱費を含む消耗品関係の値上げからようやく価格転嫁されてきたが、Hグレード以外は全体として仕事量が薄い状況であり、依然として価格競争が懸念される。
長野県	一つの大規模な工事を複数社で加工する場面が多いが、他社の段取り、図面作成に大きく影響されています。 ・受注、見込みはたっているが買上げできるところまで価格転嫁に苦慮している。 ・人手不足は続いている。 ・仕事をとり過ぎたのか、工程がうまくいかなかったのか不明ですが、緊急の応援加工の話が多かったです。 ・首都圏の繁忙が地方に波及するか、疑問が残ります。 ・各種価格は高騰していますが、買上げに取り組みました。 ・なかなか加工費があがってきません。 ・消耗品の値上げが未だに続いており苦しい。 ・工期と材料手配のタイミング重視の事 ・ゼネコンは未だに差し値が多い状況です。
山梨県	炭酸ガスの他産業ガス価格の値上げ(20%以上)が各社で表明、電気料金的大幅な上昇が原因と考えられる。 今月当協会では年2回目となるマンガンの特殊健診を実施した。労基よりじん肺、マンガン、有機溶剤などの健康診断の結果報告提出の指示を受けた会員がいたため、「労働基準監督署に提出すべき健康診断の結果一覧」と合わせて常時粉じん作業の「常時」に関する労基の解釈をまとめた資料を配布した。
新潟県	鋼材価格・購入品及び運搬費の上昇分が加工費を圧迫し収益状況は厳しい状況が続いている。現在、首都圏物件をメインとする大規模工場やその協力工場の稼働率は高水準を保っているが、地元物件に頼っている小規模工場の稼働率は低く、2極化が目立つ。



# ＜北陸支部＞ 状況報告書

2023年（令和5年）2月分

提出日 令和5年3月7日

(A)

① 全構協推進事業の現状		② 支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	北陸支部活動・行事等
富山県	2日(木) 工場審査(Rグレード1社)	4日(土) 全青会・北陸ブロック研修会(金沢) 21日(火) 全構協第9回理事会(東京) 22日(水) 全構協・技術委員会(東京) 27日(月) 全構協共済推進会議(WEB)
石川県	24日(金) 第6回三役会、第7回理事会	
福井県	9日 定例三役会、定例役員会 21日 企業説明会(ポリテクセンタータイアップ事業) 24日 総務委員会 24日 青年部会研修事業(大野鉄工金属(協)青年部会との合同) 28日 第1回人材育成研究会(主催:ポリテクセンター福井)	

(B)

都道府県	① 手持工事量(ヶ月)			② 稼働率(%)	③ 見積物件の傾向			④ 工場加工費(千円)		
	S・H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
富山県	6～12	2～5	2～3	80～110		○				
石川県	6～12	3～6	1～2	80～110		○				
福井県	6～12	2～6	1～2	80～120		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
富山県	Hグレードは、仕事量もあり見積も多い。M・Rグレードは地場物件と上位グレードの手伝いをしながら、工場稼働率を維持し安値受注を回避している。一方で鋼材、副資材や電気料金等の値上がり厳しい中、働き方関連法の2024年問題の施行が来年4月から実施される。これによってドライバーの労働時間の上限が設定され、我々鉄骨業者には多大な影響が出てくるため、今後の価格交渉を確りやらないと大きな赤字が出てくる恐れがある。
石川県	Hグレードは今年に入っても山積みについては大きな変化はないもののM・Rグレードについては各社それぞれに温度差がある様子。鋼材については昨年の高騰以来、高止まり状態。副資材や電気料の高騰については徐々に浸透はしてきているが価格転嫁はまだまだというところ。働き方改革や人手不足などの問題でロボットの導入を検討するところもある。現在は上位グレードの仕事の手伝いで組合員同士協力している。今後も製造原価の高騰が厳しくなっていくと思われるため、加工費への価格転嫁に向けて丁寧に交渉していかねばならないと思われる。
福井県	・民間物件を中心に引き合いが増えつつあるが、下位グレードまで行き渡るには未だ不十分な量である。官公庁では長工期の大型物件が予定されているものの、低予算で組まれた設計価格が高騰したままの材料価格に引き合わずGCが入札を手控える中であって適正価格での受注は進んでいない。 ・電気料金の高騰が経営を圧迫している中、4月からの再値上げに向けて業界として全国的な運動を展開していただきたい。

## ＜ 中部支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 2月分

(A)

提出日 2023年(令和5年) 3月 1日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	中部支部活動・行事等
岐阜県	21日(火) 先進施設視察研修会(アマダシナリー土岐事業所) 24日(金) 理事会	14日(火) 全構協:三役会 出席 21日(火) 全構協:三役会・理事会 出席 27日(月) 全構協:共済推進担当者 連絡会議 出席
静岡県	17日(金) 三役会 22日(水) 運営委員会・技術委員会・役員会	
愛知県	3日(金) 中央会:中小企業政策連盟 総会 出席 21日(火) 青年部会 性能評価工場審査 7件	
三重県	6日(月) 第9回理事会 10日(金) JSCA三重部会・県土木部意見交換会 (会場 鈴鹿市 南条製作所) 27日(月) 第10回理事会・創立50周年準備委員会 性能評価 工場審査 2社完了	

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
岐阜県	3~16	2.5~9	1~8	50 ~ 120		○				
静岡県	6~12	2~9	1~4	70 ~ 130		○				
愛知県	11~20	3~8	1~2	50 ~ 110			○			
三重県	8~19	2~7	1~5	100 ~ 114			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
岐阜県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工場稼働率は低い傾向にある。</li> <li>・仕事量はそこそこあるが、単価は若干下降傾向。電気代や資材の値上げが転嫁できていない。</li> <li>・塗料(5674)が、樹脂:化学薬品の高騰で3月頃に10~15%の値上げをすとの報告があった。</li> <li>・現在稼働率は高いが、見積もりとしては少ない傾向。</li> <li>・鋼材価格の高騰で受注が低迷するかと心配していましたが、意外と順調で夏ごろまでは忙しい状況が続きそう。</li> </ul>
静岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大型物件を中心に応援等も含めて全般に仕事量は充実している。</li> <li>・価格転嫁に力を入れているが、反応の良し悪しにかなり差がある。仕事ができる余力があっても、金額的に厳しい案件がまだ数ヶ月は続きそう。</li> <li>・地場見積物件がかなり少ない。</li> <li>・1月~2月は製作加工物件が少なく稼働率90%程度で推移しているが、3月以降は中・小口受注物件が見込まれ稼働率100%~110%を計画している。足元が薄い。先の物件も相手次第で延びることもあるので注意。</li> </ul>
愛知県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・H鋼の値上げ情報が入ってきており、契約済みの鋼材は価格を抑えてくれるのか懸念している。</li> <li>・単価はともかく工事情報は増えてきている。</li> <li>・小規模物件が4月頃まで少ない。</li> <li>・見積もり依頼が減ってきている。</li> <li>・少しずつ今後の予定も入ってきているが、今年の動きはまだ不安定に感じる。</li> <li>・スクラップ価格が上昇しており、数ヶ月後に鋼材価格の値上げが懸念される。</li> <li>・中小物件の見積もりが依然として少ない状況。</li> <li>・鋼材価格や工事費用の値下げを牽制してくる客先も出てきている。</li> <li>・光熱費が上昇しており、各社が戦々恐々としているようです。</li> </ul>
三重県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体的に見積物件が少なくなっている様です。</li> <li>・外国人実習生の帰国や人材確保が出来ず、加工能力で苦勞しているとの意見有。</li> <li>・直近3カ月程、仕事は薄く感じられますが、夏場から仕事が多いとよく耳にします。</li> </ul>

**< 全構協近畿支部 > 状況報告書**

2023年(令和5年2月分)

提出日 令和 5年3月7日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	近畿支部活動・行事等
滋賀県	・2/2正副理事長会 ・2/6動画コンテンツセミナー参加(事務局) ・2/22理事会、認定工場部会	
京都府	・2/1 理事会 ・50周年記念事業準備委員会 ・2/1 伊藤佳治氏の旭日双光章を祝う会	
大阪府	2/1.3.7.9.13.15.16 工場審査(7社)、2/2.6.8.10 技術ハトロール(4社) 2/9 R会勉強会、2/21南大阪支部会	
兵庫県	・2/3～2/4 令和4年度 組合特別行事(淡路島) 講習会 : B.C.P(事業継続計画)、インボイス制度 ・工場審査 1件	
奈良県	・2/8 中北和支部会 ・2/9-10 工場認定2社 ・2/13 南和支部 ・2/14 青年部定例会 ・2/16-17 工場認定2社 ・2/20 三役会	
和歌山県	・2/1 フィットテスト講習 ・2/6 インボイス講習会・近代化委員会 ・工場審査 6件(2月8日、10日、14日、16日、21日、22日)	

(B)

都道府県	①受注物件件数(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
滋賀県	8 ~ 15	2 ~ 6	1 ~ 3	80 ~ 100		○				
京都府	2 ~ 12	6 ~ 10	1 ~ 6	50 ~ 100			○			
大阪府	6 ~ 13	2 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
兵庫県	8 ~ 16	3 ~ 6	1 ~ 3	70 ~ 90		○				
奈良県	~	3 ~ 8	1 ~ 3	80 ~ 100		○				
和歌山県	6 ~ 13	2 ~ 6	1 ~ 3	50 ~ 100		○				

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
滋賀県	鋼材費は昨年以降同様に高値安定が継続。消耗品・塗料・溶接ワイヤーも軒並み値上がり昨年比+30%程度と思われる。電力も値上がりは止まらず昨年比+35%程度となる模様。これまでは見積もり項目内で消耗品費等の記載をしている事業所が殆どで、加工費範囲に組み込まれてきたが値上げ幅分は「別記載」にて金額折衝を行うべきでは無いだろうか。現状ではkg変換すると@3~7/kgの単価範囲だが、法定福利費記載のような別枠もしくは附帯工事枠にての対応が必要と感じる。
京都府	賃金UPの為、受注単価を上げたいのですが指値は厳しい状況です。業界としての地位の向上が必要で、加工単価(人件費)を上げ見積ると決まりが悪い。春先が心配です。スクラップが高止まりしている為材料の値上がりは考えにくいとは言え引合いは多いので受注に組み込まれてきたが夏以降忙しくなりそうです。大型物件は年末から来年にかけて増加の様です。見積物件は少しずつ出て来ているもののこの先の受注がどうなるか非常に厳しい状態で先行きが見通せない。夏頃から秋口にかけての仕事の見積は増えているように思う。
大阪府	新しい人材を確保するために、初任給提示の見直しを余儀なくされている。当然、現状の社員についても、何らかの形で支給額をアップしなければいけない状況にある。鋼材費は元より、副資材費、電気料金等諸費用の高騰もあり、利益の確保が難しくなる。それら全てを加工費への転嫁について具体的に示すことができれば、と思う。図面決定の遅延による工程の崩れを仲間同士で共有し、物件量の山と谷を平滑にする方法を模索すべき。
兵庫県	昨今の物価高騰による賃上げ・残業規制等の問題が今後製作費用を圧迫してくる中、もの決めの遅延が大小関わらず酷くなってきているとの報告もあり、各社対応に苦労しています。見積り件数も一時期に比べ若干増えていますが、都心傾向となり地元案件が少なく地域により二極化状態、また金額も以前に比べ見積り単価と実施単価の開きが大きく物価高騰(工場製作費含む)の反映に時間が掛かっています。鋼材もサイズエキストラの見直し・単価改正と、供給量もある程度絞られてくるので早めに情報を共有する必要があります。
奈良県	・当面は決定した案件も有りますが、工期・工程のズレによる問題で、とても苦労しています。 ・大中型案件(500t~1,200t)については、引き合いも多くなって来ています。中小案件については、相変わらずの状況です。 ・材料単価は徐々に落ち着いて来た様に思えます。また、秋頃まで忙しい状況が続きます。
和歌山県	見積物件は、増えてきていますが、県内の中小物件が少ないです。それでH~Mグレードの工場は稼働率の高い状態ですが、一部のM~Rグレードの工場は、稼働率が低い状態となっています。また、鋼材価格は、高止まり状態ですが副資材、電力、ガスの高騰で加工コストが膨らんできているのでさらなる加工費の値上げを検討しています。さらに人材確保のために、賃上げも検討しなくてはならない状態で、二重苦に悩んでいます。

# ＜ 中国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 2月分

(A) 提出日 2023年(令和5年) 3月7日

①全構協推進事業の現状			②支部活動状況	
都道府県	各県組合活動・行事等		中国支部活動・行事等	
鳥取県	6日(月)	工場見学会(青年部会)	1日	第6回中国支部会(広島市)
	8日(水)	工場審査 1社	3日	全構協:教育体系検討WG(東京)
	17日(金)	東部支部 合同例会	21日	全構協:第9回理事会(東京)
島根県	10日(金)	役員会、新年会(松江市)	22日	全構協:人材育成委員会(東京)
			27日	全構協:共済支部推進担当者連絡会議 (zoom)
岡山県	1日(水)	岡山市役所新築に関わる業界ヒアリング	28日	全青会:中国ブロック研修会 JFEスチール工場見学(福山市)
	9日(木)	理事会・新年会(岡山市)		
	17日(金)	岡山理科大学建築交流会		
広島県	14日(金)	組合創立50周年記念事業特別委員会		
	24日(木)	建築学会中国支部第2回鉄骨製作部会(リモート)		
	7, 8, 9日	工場審査3件		
山口県	8日(水)	第6回理事会		
	10日(金)	工場審査1社		
	16日(木)	工場審査サポート1社		

(B)

都道府県	①手持工事量(ヶ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
鳥取県	7 ~ 16	2 ~ 8	1 ~ 2	80 ~ 120			○			
島根県	7 ~ 8	2 ~ 4	1 ~ 3	70 ~ 100			○			
岡山県	10 ~ 19	1.5 ~ 6	2.5 ~ 3	90 ~ 100			○			
広島県	8 ~ 16	2 ~ 10	2 ~ 6	70 ~ 120			○			
山口県	5 ~ 8	3 ~ 4	2 ~ 3	80 ~ 100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
鳥取県	Hグレードの受注状況・稼働率は全体的に高い状態が続いているものの、ばらつきがあり残業時間が増えて人手不足している。また他社からの応援依頼が増えている所がある。価格的には上がらない厳しい状況が続いている。確定施工図面の決まりが遅いため納期の圧迫感が高まっている。県内の見積りは少なくMグレードにおいての手持ち工事は2~8月の受注状況の中で、現場工期のずれ遅いチェックバックが増えているため、他の物件と重複して予定していた加工が出来なくなったり、応援先を探すケースが増えているので、お互いの仕事量の山谷を少なくする為の活動に基づくファブ協力体制の構築を目指す必要がある。
島根県	Hグレードは、年内の仕事量は確保出来つつあり、来年春先の物件についても引合い・見積りが来ている模様。Mグレードでは、新年度以降についても少しずつ見積りが増えて来ている企業もあるが、全体的には見積りは少ない様に思われる。Rグレード以下の下位グレードでは、今年度内の仕事量については、ほぼ確保出来ている模様である。一部には、夏場くらいまで仕事量を確保出来ている企業もあるが、一般的には見積りも少なく先行き不透明との意見が多い。また、鋼材・副資材の価格上昇は少し落ち着いた模様であるが、電気料金の値上げもあり厳しい状況に変わりはない。鉄骨業界を初め、建築業界一体となつての継続的な値上げ・価格交渉が必要であると考えられる。
岡山県	年度末を迎えて本来繁忙な時期となるはずが地場を顧客とするMグレード以下については仕事量が少ない状況が続いています。特にR以下については既に仕事が枯渇している会社もあり、大変深刻な状況であります。鋼材価格や副資材等の値上がりがあり、状況は切迫していますが、現状その対応は個社であり、組合、あるいは協会レベルでの対応が出来ていないのが残念であります。岡山県組合としては焼石に水の感はありますが、公共工事のサイト条項に関わる陳情等今出来る事をしっかり実施し、組合員の経営の一助となる活動を行っていきたくと考えております。
広島県	稼働率は、90%以上の回答企業が約90%と、概ね繁忙状況が続いているが、先月に比べやや落ち着き気味。手持ち工事では、Hグレードはほぼ1年超を確保する一方、Rグレードなどで4か月以下が全体の50%を占めており、依然として格差は大きい。見積りについては、「多い」の回答はなし。「普通」と「少ない」の回答がほぼ半々で、全体として改善は足踏み状態。手持ち工事が豊富な上位グレードでは、残業規制で人手不足との声や、図面の遅れで工程管理に腐心する報告が上がる一方、Rグレードを中心に、見積りも少なく春以降の先行き不安を訴えるファブが複数あり、中小物件の回復の遅れが格差を生んでいる模様。
山口県	Hグレードでは、今月も加工工程が次の物件と重なり、稼働率は上がっているものの納期に迫られ残業によるコストアップが続いている状況。見積り数も若干落ちて少なかった。M・Rグレードでは、所々加工量の薄い時期もあるが、春先にかけて稼働率が上昇し5月頃まで続く見込み。「諸事情で遅れていた工事が動き出し、物件が重なりそうので外注の検討も始めている」や「現場加工溶接の物件が多数あり忙しい」との声もある。材料がまた値上がりすると情報が有り、見積りや価格取り決めに影響が出そう。

## ＜ 四国支部 ＞ 状 況 報 告 書

2023年(令和5年) 2月分

(A) 提出日 令和5年3月6日

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	四国支部活動・行事等
徳島県	7日(火)第11回情報交換会	◇四国支部会 日時:2月14日(火) 場所:香川県宇多津町ホテルアネシス瀬戸大橋 議事 (1)全構協理事会報告 1)特定技能外国人材に関する業種分野追加等の報告 2)社長の右腕育成講習会への四国支部からの参加者について (2)全構協各委員会報告 1)運営委員会 2)技術委員会 (3)「三支部理事長会」議題への対応について (4)「2023年度二支部理事長会」四国開催について (5)各県組合状況報告 以上
香川県	3日(金)2023年度前期工場審査対象工場訪問 6日(月)新規グレード取得推進	
愛媛県	3日(金)理事会・労働安全衛生法省令改正講習会・新年会 8、15、17、20日性能評価工場審査	
高知県	16日(木)性能評価工場審査 17日(金)理事会	

(B)

都道府県	①受注物件件数(ヵ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
徳島県	5 ~ 8	~ 3	1 ~ 3	80 ~ 120			○			
香川県	4 ~ 8	3 ~ 5	~	90 ~ 115			○			
愛媛県	5 ~ 7	2 ~ 5	1 ~ 4	80 ~ 110			○			
高知県	5 ~	2 ~ 6	1 ~ 2	80 ~ 120			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
徳島県	材料費等の高止まり、電気代の値上げに対して工賃が上がらない。県内物件は少なく、単価が安い上に納期がタイトなものがある。効率化による経費削減の取組みと共に値上がり分を見積り、請負単価に転嫁していくことが課題。
香川県	今年に入り県内見積もりは、依然として少ない状況が続いているが、手持ち工事量はFAB間の格差はあるが稼働率は90%~115%で、まずまずの数値で推移している。しかし、春以降の見通しは不透明なところがある。
愛媛県	稼働率はグレードに関係なく操業時間内100%は維持できている。地場物件がほとんどのRクラスでも半年以上先は見えずとも3・4か月後の受注物件は確実に見込めるとするFABも一定数あり、地域の認定工場が減っている現状からメインの地場コン+他の地場コンからの合いが一定数見込めるようだ。また、中規模の地場物件を取ると同規模クラスのFAB間での協力加工が目立ち、Hグレードの協力加工を含めると中・下位グレードでは今年前半はまだ安定した稼働率が見込めそうである。後は、今年秋以降の県内外の大型物件の受注状況に関心が集まる。
高知県	見積りは小口物件はそこそこあるが全体的に少ない、大型物件がもう少し出て欲しい。稼働率は全体的に高い状況が続いている。価格は鋼材価格の値上がりに対するある程度転嫁できているが充分な額ではない。

## ＜ 九州支部 ＞ 状 況 報 告 書

2022年度(令和4年度) 2月分

提出日 令和 5年 3月 3日

(A)

①全構協推進事業の現状		②支部活動状況
都道府県	各県組合活動・行事等	九州支部活動・行事等
福岡県	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2/1 経営対策委員会(WEB)・2/8 理事会、例会、説明会(株東京製鐵九州支店)</li> <li>・2/15 性能評価工場審査(Mグレード更新1社)</li> <li>・2/20 令和4年度 第4回福岡県建築鉄骨協議会</li> <li>・2/21 入熱・パス間温度管理に関するサポート事業</li> <li>・2/27 全構協共済推進担当者連絡WEB会議</li> <li>・2/27 JSCA九州支部との打合せ(WEB)</li> </ul>	2/7 第9回支部事務局WEB会議
佐賀県	2/14 三役会 2/20 工場審査サポート	
長崎県	2/9 建専協 長崎県土木部との意見交換会出席 2/15 理事会、例会、JSCA長崎地区会との懇談会 2/17 総務・経営対策委員会	
熊本県	2/1 工場審査Mグレード 2/6 工場審査Hグレード 2/8 理事会 2/10 青年部会幹事会 2/27 鉄骨問題協議会	
大分県	2/1 工場審査(Mグレード) 2/2 工場審査(Hグレード)、2/10 三役会、理事会、認定部会 (対面・WEB併用にて開催)	
宮崎県	2/2 青年部会幹事会開催 2/3.7.9.13 工場サポート実施 2/15 認定審査立会い業務(2社)	
鹿児島県	2/7四役会 2月17、24日性能評価工場審査	
沖縄県	・2/3:理事会及び懇親会、19日:フィットテスト実施者講習会、13～15日:審査工場パトロール、16日～17日:性能評価工場審査(4工場)、	

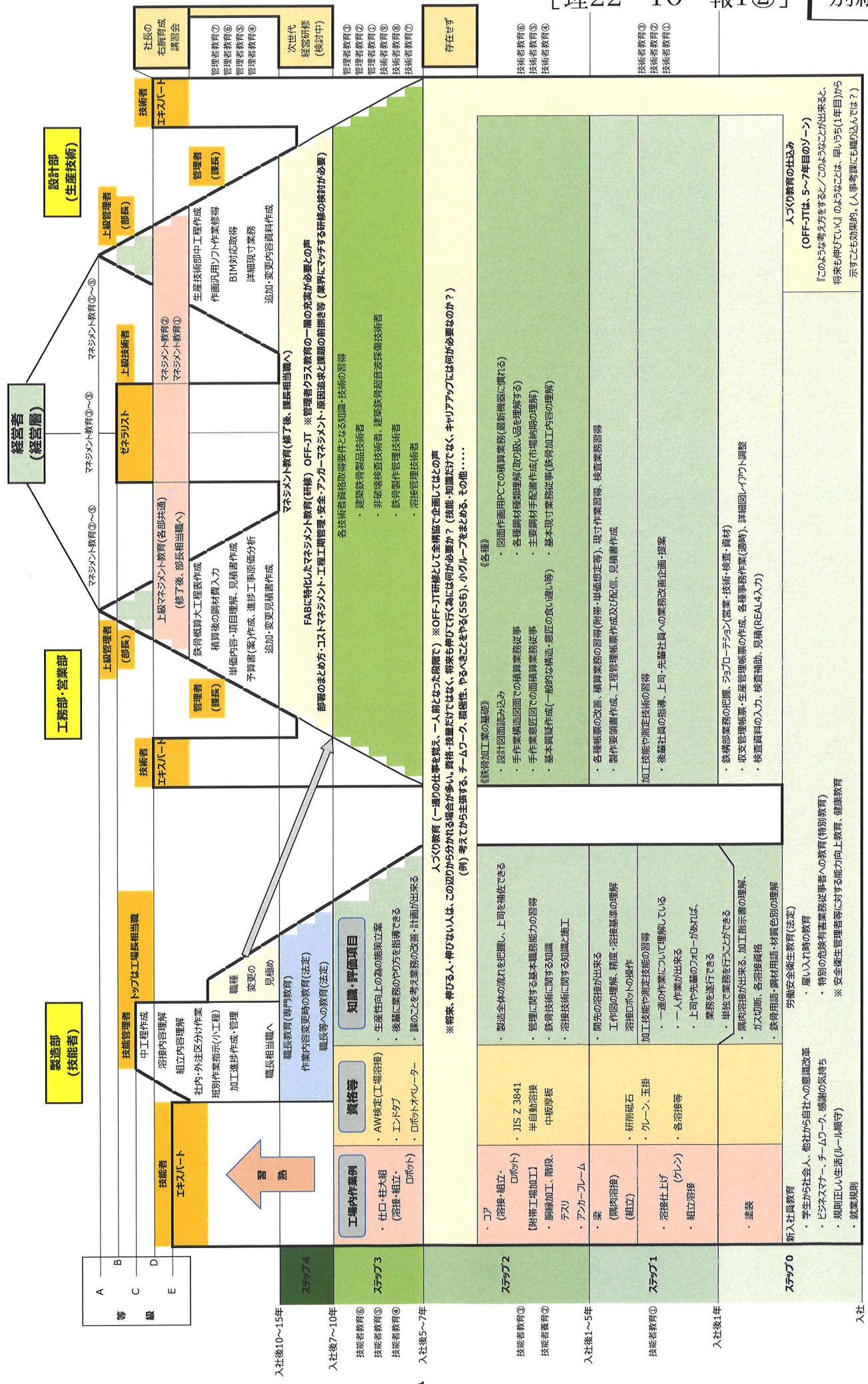
(B)

都道府県	①手持工事量(カ月)			②稼働率(%)	③見積物件の傾向			④工場加工費(千円)		
	H	M	R・J	稼働率(%)	多い	普通	少ない	S造(H+H)	S造(コラムH)	SRC造
福岡県	5 ~ 12	3 ~ 6	1 ~ 2	80~100			○			
佐賀県	6	1 ~ 7	1 ~ 3	70~100			○			
長崎県	6 ~ 14	3 ~ 10	—	50~110		○				
熊本県	7 ~ 8	3 ~ 7	2 ~ 3	96.4			○			
大分県	6 ~ 11	3	—	90~100			○			
宮崎県	10~11	2~4	1~5	90~120			○			
鹿児島県	7~15	1~10	1~2	60~100			○			
沖縄県	1 ~ 2	1 ~ 2	1 ~ 2	40~100			○			

(C)

都道府県	現状と今後の状況の見通しについて
福岡県	・図面の変更や決定が遅く、製作に大きな影響が出ている。 今後も小規模物件数は少ないと予想される。
佐賀県	・見積物件が少ない。特に中小物件が少なく今後、工場に空きが出てくる模様。 ・副資材、電気料金等の値上り分が加工費に食込み利益が上がらない。価格転嫁が重要である。
長崎県	・見積り件数が増加している。鋼材価格は高止まり、部材、鋼材の値上げもほぼ落ち着き始めている。 ・新たな見積物件が出てきた。価格交渉は徐々に対応出来る。物件予算もよくなりそう。 ・各社の山積みは良くなる傾向にある。山積み格差が大きい。
熊本県	商社の動きが顕著になっている。見積物件が少ない。 図面の承認が遅いので、予定より作図工程が遅くなり工場の工程がうまく流れない。現場労務の手配が難しくなっている。
大分県	◎手持ち工事はあるが夏場以降の見積が少ない。地場ゼネコンの仕事量が少ない為先行き不透明。◎Hグレードは山積みが多いがMグレード以下は各社でバラツキがある。◎指値は厳しいが鋼材の値上げについての理解はしていただけるようになった。
宮崎県	・昨年に比べ全グレードにおいて手持工事・工場稼働率ともに上がっている。 ・図面の承認待ちによる工程のずれや、現場工程のずれによるストックヤードの問題が課題となっている。
鹿児島県	見積り依頼が減少傾向。材料費や電気料金など仕事に係わる全てが値上がりして対応が大変。人手不足も厳しく、今後人件費UPも課題です。
沖縄県	・引合い物件が非常に少く厳しい状況にある。

# キャリアステップアップモデルの一例



人づくり教育（一通りの仕事を覚え、一人前になった段階で）※OFF-JT研修として全構内で企画してはとの声  
 ※将来、伸びる人、伸びない人は、この辺りから分かれる場合が多い。資格、技術だけでなく、将来も伸びて行くには何が重要か？（技能・知識だけでなく、キャリアアップには何が重要なのか？）  
 （例）考えでから主眼する、チームワーク、積極性、やるべきことをやる（5S）、小グループをまとめる、その他……

ステップ	工場内作業例	資格等	知識・評価項目	《鉄骨加工業の基礎》	《各種》	人づくり教育の仕組み (OFF-JTは、5~7年目のゾーン) 『このようは考え方をすると/このようなことが出来る、 将来も伸びていく』のようなことは、早いうち(1年目)から 示すことも効果的、(人事考課にも織り込んで)は？)
ステップ4	入社後10~15年		職長教育(専門教育) 作業内容変更時の教育(法定) 職長等への教育(法定)	製造全体の流れを把握し、上司を補佐できる 管理に関する基本職務能力の習得 鉄骨技術に関する知識 溶接技術に関する知識と施工	図面作画面PCでの積算業務(最新機器に慣れる) 各層鋼材種類理解(取扱い品を理解する) 主要鋼材手配書作成(市場動向の理解) 基本製図作成(一般的な構造、意匠の扱い、寸法)	
ステップ3	入社後7~10年	AW(後定(工場溶接)) エントップ ロボット	生産性向上のための施策立案 後輩に業務のやり方を指導できる 課のことを考え業務の改善、計画出来る	閉先の溶接が出来 工作図の理解、精度・溶接基礎の理解 溶接ロボットの操作 加工技術や測定技術の習得	各種帳票の改善、積算業務の習得(附帯・車庫設定等)、現行作業習得、検査業務習得 製作要領書作成、工程管理職掌作成及び配属、見積書作成	
ステップ2	入社後5~7年	JIS Z 3641 半自動溶接 中板厚板 アンカープレート		溶接仕上げ 組立溶接	加工技術や測定技術の習得 一連の作業について理解している 一人作業が出来 上司や先輩のフォローが受けられ、 業務を遂行できる	
ステップ1	入社後1~5年	溶接 組立	溶接の溶接が出来 工作図の理解、精度・溶接基礎の理解 溶接ロボットの操作 加工技術や測定技術の習得	溶接仕上げ 組立溶接	各種帳票の改善、積算業務の習得(附帯・車庫設定等)、現行作業習得、検査業務習得 製作要領書作成、工程管理職掌作成及び配属、見積書作成	
ステップ0	入社後1年	溶接 組立	溶接の溶接が出来 工作図の理解、精度・溶接基礎の理解 溶接ロボットの操作 加工技術や測定技術の習得	溶接仕上げ 組立溶接	各種帳票の改善、積算業務の習得(附帯・車庫設定等)、現行作業習得、検査業務習得 製作要領書作成、工程管理職掌作成及び配属、見積書作成	

# キャリアステップ毎に推奨される教育内容

役職	技術者				管理者				マネジメント			キャリア	
	一次加工	組立て	溶接	作図	現寸	検査	現場・製作管理	積算	営業	工程・品質	安全		経営
経営者・工場長								<p>【管理教育】⑥ 本号増少・追加工事単価の作成</p> <p>【管理教育】⑦ 工事分册・現場労働管理の作成 搬入車両管理の作成 消耗品・仕入材管理の作成 &gt; WESI103 設備管理技術者(特級)</p>	<p>【管理教育】② 請負金額決定 追加工事金額決定</p>	<p>【マネジメント教育】③ 新技術マネジメントの強化 タイムマネジメントの強化 (安全運転管理)</p>	<p>【マネジメント教育】④ 安全マネジメントの強化 安全マネジメントの強化 (安全運転管理)</p>	<p>【マネジメント教育】⑤ プロジェクトマネジメントの強化 経営戦略知識の向上 人材マネジメントの強化 フレキシビリティの向上 (社長の右腕育成講座)</p>	20年
部長・課長				<p>【技術教育】⑦ 工程管理・品質管理の理解 図面管理の理解 VE-CD 提案書の作成 作図作業員の教育と指導</p>	<p>【技術教育】⑧ 工程管理・品質管理の理解 現寸管理の理解 外注加工指示書の作成 材料寸法出し・発注書の作成 現寸作業員の教育と指導</p>	<p>【技術教育】⑨ 工程管理・品質管理の理解 検査管理の理解 検査員の教育と指導 &gt; NDI UT(3種) &gt; 設備製作管理技術者(1級) &gt; WESI103 設備管理技術者(1級)</p>	<p>【管理教育】④ 現場納入計画の作成 現場工程・建方計画の作成 現場搬入作業・添付工手配 &gt; 設備製作管理技術者(1級) &gt; WESI103 設備管理技術者(1級) &gt; 特定化学物取扱作業主任者 &gt; 建築電力配外・総合管理技術者</p>	<p>【管理教育】③ 材料納入納期計画の作成 運方費用計画の作成</p>	<p>【マネジメント教育】① 安全書類の作成 作業員への安全教育 下請け作業員への安全教育 安全作業計画書の作成 (衛生管理者)</p>	<p>【マネジメント教育】② コンプライアンス知識の向上 コストマネジメントの強化 リスクマネジメントの強化 (次世代経営研修 計画中)</p>	15年		
係長・班長	<p>【技術教育】④ 工程管理・品質管理の理解 一次加工作業員の教育と指導 &gt; 鉄工技能士(1級) &gt; 設備製作管理技術者(2級) &gt; エンドウ加工管理者</p>	<p>【技術教育】⑤ 工程管理・品質管理の理解 組立作業員の教育と指導 &gt; 鉄工技能士(2級) &gt; 設備製作管理技術者(2級) &gt; エンドウ加工管理者</p>	<p>【技術教育】⑥ 工程管理・品質管理の理解 溶接作業員の教育と指導 &gt; WESI103 設備管理技術者(2級) &gt; エンドウ加工管理者</p>	<p>【技術教育】④ 工作図(一般図)の作成を学ぶ 工作図(詳細図)の作成を学ぶ 現場打合せ・変更訂正を学ぶ &gt; 設備製作管理技術者(1級) &gt; 建築士(1級)</p>	<p>【技術教育】⑤ 図面整合性チェックを学ぶ 現寸型紙の作成を学ぶ 外注加工指示書・材料搬入計画を編成 &gt; 設備製作管理技術者(1級) &gt; 建築士(1級)</p>	<p>【技術教育】⑥ 各検査の作成を学ぶ 検査必要資料の編成を学ぶ 検査要領書の作成を学ぶ &gt; NDI UT(2種) &gt; WESI103 設備管理技術者(2級) &gt; 設備製作管理技術者(2級)</p>	<p>【管理教育】② 搬入経路計画の作成 現場状況の把握 材料納期の確認</p>	<p>【技術教育】③ 測定器具や治具の使用方法を理解 建築工事仕様書(ASS5)の理解 工場製作要領書の理解 社内UT要領書の理解 &gt; NDI UT(1種) &gt; 建築電力配外・総合管理技術者 &gt; 建築設備製品検査技術者 &gt; 建築設備超音波検査技術者</p>	<p>【技術教育】② 基本CAD操作を学ぶ 材料選別の理解 加工指示書・組立書の作成を学ぶ 建築工事仕様書(ASS5)の理解 工場製作要領書の理解 専用CADソフト入力を学ぶ &gt; 建築士(2級)</p>	<p>【技術教育】③ 測定器具や治具の使用方法を理解 建築工事仕様書(ASS5)の理解 工場製作要領書の理解 社内UT要領書の理解 &gt; NDI UT(1種) &gt; 建築電力配外・総合管理技術者 &gt; 建築設備製品検査技術者 &gt; 建築設備超音波検査技術者</p>	10年		
一般社員	<p>【技術教育】④ 設備用品・機材用紙の理解 加工指示書・組立書の理解 担当の機械・工具の基本操作を編成 組立作業・組立工程・組立工程の理解 &gt; 組立作業形式・組立工程・組立工程 &gt; 自由研修(社内研修・特定研修)</p>	<p>【技術教育】⑤ 設備用品・機材用紙の理解 加工指示書・組立書の理解 担当の機械・工具の基本操作を編成 組立作業・組立工程・組立工程の理解 &gt; 組立作業形式・組立工程・組立工程 &gt; 自由研修(社内研修・特定研修)</p>	<p>【技術教育】⑥ 設備用品・機材用紙の理解 加工指示書・組立書の理解 担当の機械・工具の基本操作を編成 組立作業・組立工程・組立工程の理解 &gt; 組立作業形式・組立工程・組立工程 &gt; 自由研修(社内研修・特定研修)</p>	<p>【技術教育】④ 工作図(一般図)の作成を学ぶ 工作図(詳細図)の作成を学ぶ 現場打合せ・変更訂正を学ぶ &gt; 設備製作管理技術者(1級) &gt; 建築士(1級)</p>	<p>【技術教育】⑤ 図面整合性チェックを学ぶ 現寸型紙の作成を学ぶ 外注加工指示書・材料搬入計画を編成 &gt; 設備製作管理技術者(1級) &gt; 建築士(1級)</p>	<p>【技術教育】⑥ 各検査の作成を学ぶ 検査必要資料の編成を学ぶ 検査要領書の作成を学ぶ &gt; NDI UT(2種) &gt; WESI103 設備管理技術者(2級) &gt; 設備製作管理技術者(2級)</p>	<p>【管理教育】② 搬入経路計画の作成 現場状況の把握 材料納期の確認</p>	<p>【技術教育】③ 測定器具や治具の使用方法を理解 建築工事仕様書(ASS5)の理解 工場製作要領書の理解 社内UT要領書の理解 &gt; NDI UT(1種) &gt; 建築電力配外・総合管理技術者 &gt; 建築設備製品検査技術者 &gt; 建築設備超音波検査技術者</p>	<p>【技術教育】② 基本CAD操作を学ぶ 材料選別の理解 加工指示書・組立書の作成を学ぶ 建築工事仕様書(ASS5)の理解 工場製作要領書の理解 専用CADソフト入力を学ぶ &gt; 建築士(2級)</p>	<p>【技術教育】③ 測定器具や治具の使用方法を理解 建築工事仕様書(ASS5)の理解 工場製作要領書の理解 社内UT要領書の理解 &gt; NDI UT(1種) &gt; 建築電力配外・総合管理技術者 &gt; 建築設備製品検査技術者 &gt; 建築設備超音波検査技術者</p>	5年		

## 【 新入社員教育 】

仕事の流れ、安全の基本についてイラスト・ビデオ等で学ぶ  
(新入で働く建築設備の未来・技術・安全・健康・環境・IT・工場見学)



教育内容に応じた研修メニュー(リンク集)

【新入社員教育】			
鉄骨業界で働こう			
技能者	技術者	管理者	マネジメント
<b>【技能者教育】①</b>	<b>【技術者教育】①</b>	<b>【管理者教育】①</b>	<b>【マネジメント教育】①</b>
OJTに依る教育 動画等に依る理解 作業手順書の作成 <a href="#">各種技能者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築士資格</a> <a href="#">CADの基本的知識</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a> <a href="#">特定化学物質等作業主任者資格</a> <a href="#">建築高力ボルト接合管理技術者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">安全衛生管理者資格</a>
<b>【技能者教育】②</b>	<b>【技術者教育】②</b>	<b>【管理者教育】②</b>	<b>【マネジメント教育】②</b>
OJTに依る教育 動画等に依る理解 <a href="#">鉄工技能士資格</a> <a href="#">各種技能者資格</a> <a href="#">溶接技能者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築士資格</a> <a href="#">CADの基本的知識</a>	OJTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築施工管理技士資格</a>	OFF-JTに依る教育 次世代経営研修(計画中) <a href="#">マネジメント教育</a>
<b>【技能者教育】③</b>	<b>【技術者教育】③</b>	<b>【管理者教育】③</b>	<b>【マネジメント教育】③</b>
OJTに依る教育 動画等に依る理解 <a href="#">AW検定資格</a> <a href="#">各種技能者資格</a> <a href="#">溶接技能者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">非破壊検査技術者資格</a> <a href="#">建築高力ボルト接合管理技術者資格</a> <a href="#">建築鉄骨検査技術者資格</a>	OJTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築施工管理技士資格</a>	OFF-JTに依る教育 次世代経営研修(計画中) <a href="#">マネジメント教育</a>
<b>【技能者教育】④</b>	<b>【技術者教育】④</b>	<b>【管理者教育】④</b>	<b>【マネジメント教育】④</b>
OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築士資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">建築施工管理技士資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a>	OFF-JTに依る教育 <a href="#">安全運転管理者資格</a>
<b>【技能者教育】⑤</b>	<b>【技術者教育】⑤</b>	<b>【管理者教育】⑤</b>	<b>【マネジメント教育】⑤</b>
OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄工技能士資格</a> <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">エンドタブ施工管理者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築士資格</a>	OJTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築施工管理技士資格</a>	OFF-JTに依る教育 社長の右腕育成講習会(実施中) <a href="#">マネジメント教育</a>
<b>【技能者教育】⑥</b>	<b>【技術者教育】⑥</b>	<b>【管理者教育】⑥</b>	
OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">エンドタブ施工管理者資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a>	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">非破壊検査技術者資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a>	OJTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築施工管理技士資格</a>	
	<b>【技術者教育】⑦</b>	<b>【管理者教育】⑦</b>	
	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">建築施工管理技士資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a>	OJTに依る教育 <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">建築施工管理技士資格</a>	
	<b>【技術者教育】⑧</b>		
	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">建築施工管理技士資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a>		
	<b>【技術者教育】⑨</b>		
	OJT及びOFF-JTに依る教育 <a href="#">非破壊検査技術者資格</a> <a href="#">鉄骨製作管理技術者資格</a> <a href="#">溶接管理技術者資格</a>		